

学校法人 青山学院

2021年度
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

目次

建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー	1
2021 年度 事業報告書作成にあたって	2
「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～	3
「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150 年への挑戦～	4
学校法人青山学院 中長期計画（2020-2024）	5
学校法人の概要	
主要な運営指標等の推移	6
青山学院の沿革	7
法人執行部	9
役員、評議員の概要	9
法人の主要な審議機関等	13
キャンパス所在地と校外施設	13
設置学校・教育研究組織	14
事務組織	15
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	16
入試及び進路・就職の状況	17
国際化推進の状況	19
3つのポリシー	21
事業の概要	
AOYAMA VISION 達成に向けての取組	23
国際戦略発展のための AOYAMA VISION 「4 Challenges」 及び基盤整備	23
新経営宣言の実現	35
その他	35
その他のトピックス	36
財務の概要	
学校法人会計について	40
資金収支計算書	42
活動区分資金収支計算書	43
事業活動収支計算書	44
貸借対照表	45
財産目録	46
基本金明細表	47
収益事業部会計	48
各種財務データの推移等	49
まとめ	
経営状況の分析／経営上の成果と課題／今後の方針・対応方策	53
監事監査報告書	

関連サイトのご案内

PDF 上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

※サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

※サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、行われる。

青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim
education based upon the Christian faith
and as its purpose the building up of persons
who live in sincerity before God,
who seek for truth with humility,
and who actively take responsibility for all people
and for society in a spirit of love and service.

スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

2021年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった のぶみつ
堀田 宣彌



昨今、世界的なパンデミックや緊迫した世界情勢、甚大化する自然災害の中で、私たちはかつてない厳しい事態に直面し、世界中で様々な課題が浮き彫りとなり、社会には不安が広がろうとしています。しかし、歴史上いかなる試練をも乗り越え教育研究機関としての使命を果たしてきた青山学院であるからこそ、このような時代においても、普遍的教育方針「キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、神の前に真実に生き、真理を謙虚に追求し、愛と奉仕の精神をもって、すべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人間の形成を目的とする」のもと、サーバント・リーダーを育成し続けます。

とりわけ、コロナ禍においては、ICT 環境の整備や感染対策の徹底、孤立した学生の心のケア等の様々な手を尽くして学びを継続させてきた一方で、2021 年度は可能な限り授業やキャンパスライフ等、対面でのコミュニケーションの制限を緩和し、ようやく学生、生徒、児童、園児が揃い、キャンパスに笑顔と活気が戻ったことは、幸甚の至りでした。

さて、AOYAMA VISION 2014-2024 も終期まで2年となりました。この取組もコロナ禍で様々な制約を受けましたが、それぞれに工夫を重ねて着実に進めています。

特に国際化の推進については、国を跨ぐ移動が制限される中での計画実行は困難を極めましたが、前進したものもありました。2021 年9月に国際社会とSDGs 関係の活動と教育を可視化する一週間として「Aoyama Gakuin Global Week」を全学的に開催し、幼稚園から大学、各研究所、校友までが一体となり、国際的な理解を深める様々な取組を行えたことは、大変意義深いことでした。また、大学国際マネジメント研究科においては、国際認証（EFMD Accredited MBA）を取得し、学生の学びの可能性をさらに広げられたことは大変喜ばしいことです。

また、未来に形を残す大学新図書館棟の建築についても順調に進んでおり、すでに着工し2024 年4月の完成を待つこととなりました。この図書館棟は「利用者本位の図書館」として最優先に学生の知的好奇心を満たし、研究者のニーズに応えつつ、校友など様々な利用者のアカデミックな活動の場として活かされることも想定しています。

さらに、ポストコロナ期も新たな挑戦の機会と捉え、更なる飛躍の指針となる「AOYAMA VISION160 (2025-2034)」の策定を開始しました。2024 年11 月16 日に大きな節目となる創立150 周年を迎えるにあたり、この指針が完成次第、皆様にお示しする予定です。

最後に、2021 年度の取組を纏めた本事業報告書には、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、上記のほか主要な事業の実施状況をまとめておりますので、ご一読いただきたくお願いする次第です。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

「青山学院・新経営宣言」

～ Be the Difference ～

「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています。」（新約聖書ローマの信徒への手紙 第12章6節）と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい。」（新約聖書ペトロの手紙（一） 第4章10節）とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

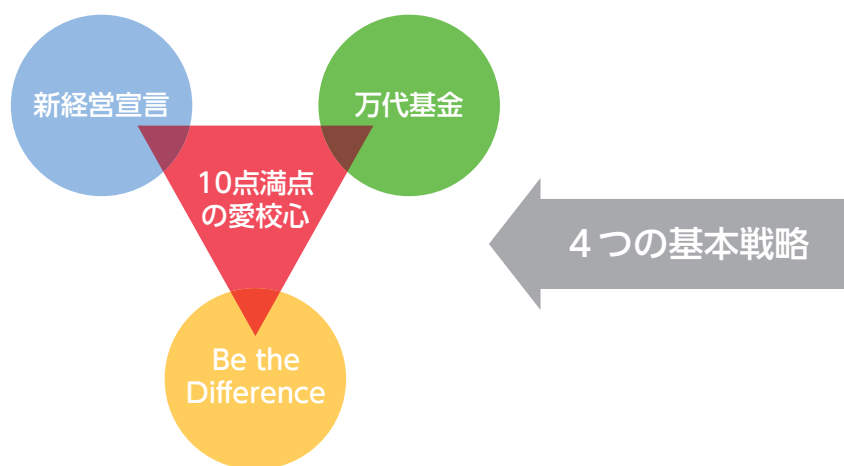
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎^{※1}氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代氏の名前を冠した「万代基金^{※2}」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心^{※3}」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

Be the Difference®

Each of us can make the world a better place

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- ※1 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- ※2 青山学院発展のために、主に万代氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学金」を充実・増強すべく「万代基金」として再組成したもの。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。（P.35「万代基金の増強による財政基盤の充実・整備」参照）
- ※3 青山学院に係わる方々へのブランドロイヤルティ（愛校心）調査の指標は、10点をもって満点としている。



リンク
設定

「新経営宣言Be the Difference」ページ(学院公式ウェブサイト内)

「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」

～青山学院150年への挑戦～

2017年11月に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というヴィジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学のActionを主軸に、ヴィジョン実現に向けた取組を実行しています。ヴィジョン策定から5年の節目を迎えた2019年には、「これまで」の実績の振り返りと、今後5年間とその先を見据えた「これから」の新たな挑戦や拡充していく取組を掲げ、各設置学校が目指す教育・研究、学校像を提示しました。

Vision 2014-2024

すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・
深い専門知識

他者を敬い
違いを受け入れる心

人と社会に
仕える行い

Sincerity
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISION は、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

Mission

■ 建学の精神

青山学院の教育は、
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、
行われる。

■ 教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追究し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

■ スクール・モットー

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)



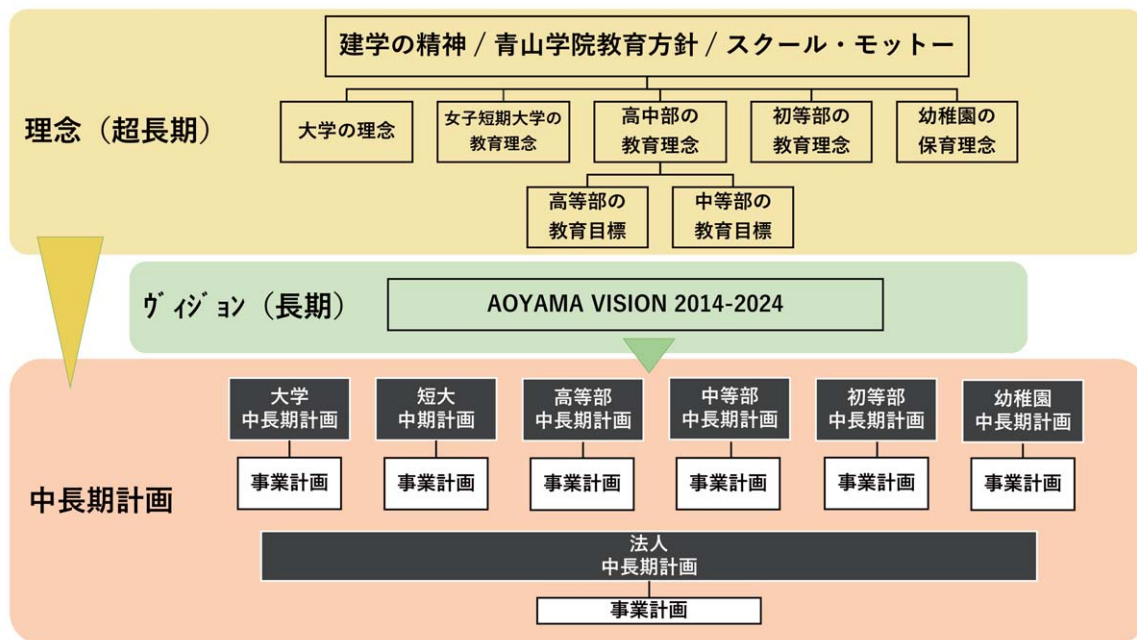
リンク
設定

「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

学校法人青山学院 中長期計画(2020-2024)

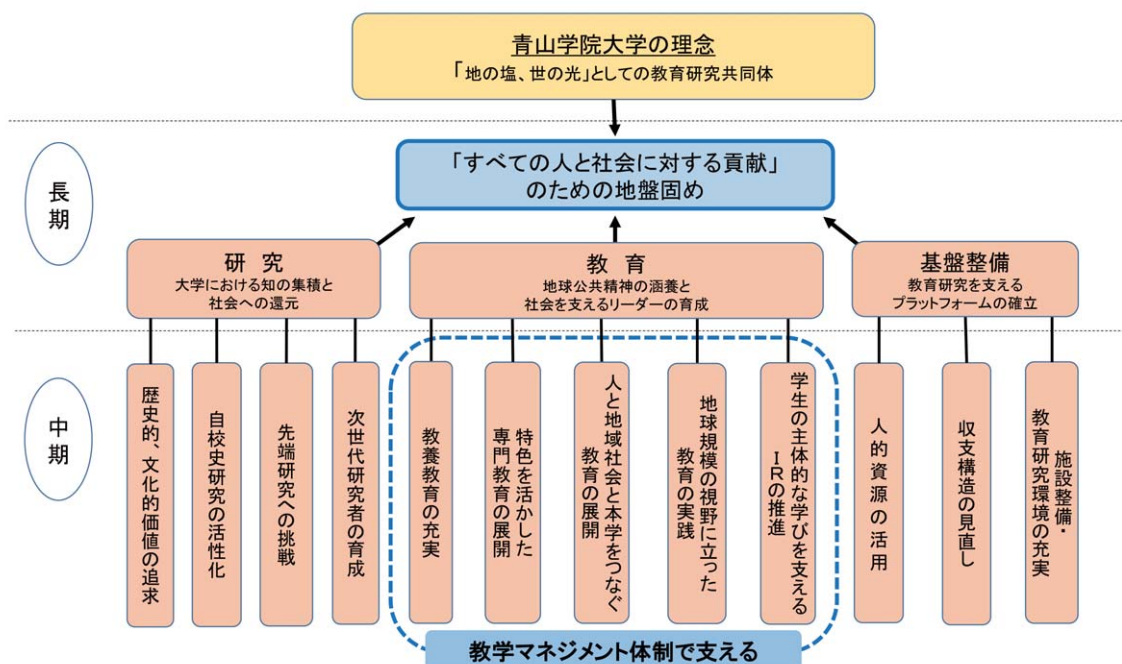
青山学院では、建学の精神に基づいて中長期計画を策定し、それに紐づく事業計画・実行計画を立てて遂行しています。各設置学校がそれぞれの教育理念・目標を活かしつつ、AOYAMA VISION によって学院全体で同じ方向性を持った計画を策定しており、オール青山の精神を体現しています。

【青山学院中長期計画全体図】



※事業計画は、中長期計画を具体化した単年度の計画です。

【大学の中長期計画構成図】



>> 学校法人の概要

主要な運営指標等の推移

◆在籍者数・入学志願者数・教職員数

2022年3月31日現在
(在籍者数と教職員数は2021年5月1日現在)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	391	411	427	436	448
大学院	817	766	771	771	791
大学	17,934	17,907	18,077	18,141	18,462
女子短期大学*2	1,567	1,470	821	204	47
高等部	1,252	1,247	1,231	1,250	1,256
中等部	756	760	760	771	771
初等部	754	745	752	751	760
幼稚園	120	120	120	119	120
合 計	23,591	23,426	22,959	22,443	22,655
入学志願者数*3	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	501	608	694	669	789
大学院	926	684	974	706	975
大学	65,718	63,687	61,173	42,948	50,710
女子短期大学*4	1,675	—	—	—	—
高等部	1,643	1,604	1,691	1,745	1,760
中等部	1,069	1,211	1,267	1,160	1,077
初等部	488	602	594	596	617
幼稚園	185	196	223	256	226
合 計	72,205	68,592	66,616	48,080	56,154
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員*5	804	800	817	829	833
非常勤教員	1,379	1,387	1,315	1,210	1,106
専任職員*6	539	555	548	538	529
非専任職員	73	33	33	26	21
合 計	2,795	2,775	2,713	2,603	2,489

◆主要な財務データ・指標

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	41,196,965	35,738,125	35,973,103	43,025,363	38,761,539
事業活動支出	33,018,746	33,662,753	33,990,983	35,035,690	33,351,953
資金収入	69,111,799	37,968,802	40,246,550	47,691,712	44,807,589
資金支出	69,861,699	36,694,898	39,592,602	46,424,635	42,771,598
借入金残高	5,472,070	4,583,210	3,694,350	0	0
事業活動収支関係財務比率*7	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
①学生生徒等納付金比率	74.9	76.9	75.9	76.9	72.2
②補助金比率	8.2	8.6	9.2	8.7	10.3
③寄付金比率	2.9	2.4	2.4	2.5	5.9
④人件費比率	53.6	54.9	54.6	53.7	50.3
⑤教育研究経費比率	30.5	32.9	33.0	37.2	30.6
⑥教育活動収支差額比率	7.9	4.3	4.5	2.1	12.4
⑦経常収支差額比率	9.6	5.7	6.2	3.1	14.3
⑧事業活動収支差額比率	19.9	5.8	5.5	18.6	14.0
⑨基本金組入後収支比率	132.3	103.2	106.2	90.8	98.6
貸借対照表関係財務比率*7	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
⑩流動比率	121.4	127.1	134.1	138.7	199.8
⑪基本金比率	96.7	97.3	97.8	99.7	99.9
⑫負債比率	17.4	16.7	15.9	13.5	11.4

* 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす

* 2 専攻科も含む

* 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（内部進学及び編入学を含む）

* 4 2018年度に行われた入試（2019年度入学）より学生募集を停止

* 5 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等

* 6 事務職員、技術・技能系職員、警備職員、用務職員、現業職員等

* 7 算定は、以下のとおりである

①学生生徒等納付金／経常収入

②補助金／事業活動収入

③寄付金／事業活動収入

④人件費／経常収入

⑤教育研究経費／経常収入

⑥教育活動収支差額／教育活動収入計

⑦経常収支差額／経常収入

⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

⑩流動資産／流動負債

⑪基本金／基本金要組入額

⑫総負債／純資産

青山学院の沿革

年	月	事 項
1874	(明治 7)	11 D.E.スーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
	9	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治18)	6 第一回委託人会開催(のちに商議会、理事会に改組)
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」(1895年に「青山女学院」と改称)として開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖)、普通部[高等普通学部(のちの「専門部」)。1944年に閉鎖し、明治学院に合併]、英語師範科、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称))を設置
1906	(明治39)	12 青山学院財団を設立(1942年に財団法人青山学院に組織変更)
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖)、本科(のちの「高等女学部」)を置く
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に閉鎖)を開設
1946	(昭和21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開設
1948	(昭和23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部(後に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開設し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開設し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開設し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置) 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開設
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開設し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開設
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開設し、理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開設(文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年度より「専門職大学院」)を開設し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4 相模原キャンパスを開設し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置

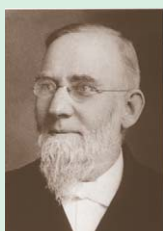
(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

青山学院の“創業者”

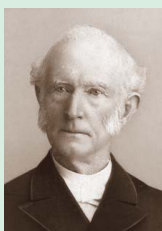
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。源流の3校を開校した3名の宣教師が、青山学院の直接的な創業者といえます。



「女子小学校」創業者
ドーラ・E・スーンメーカー



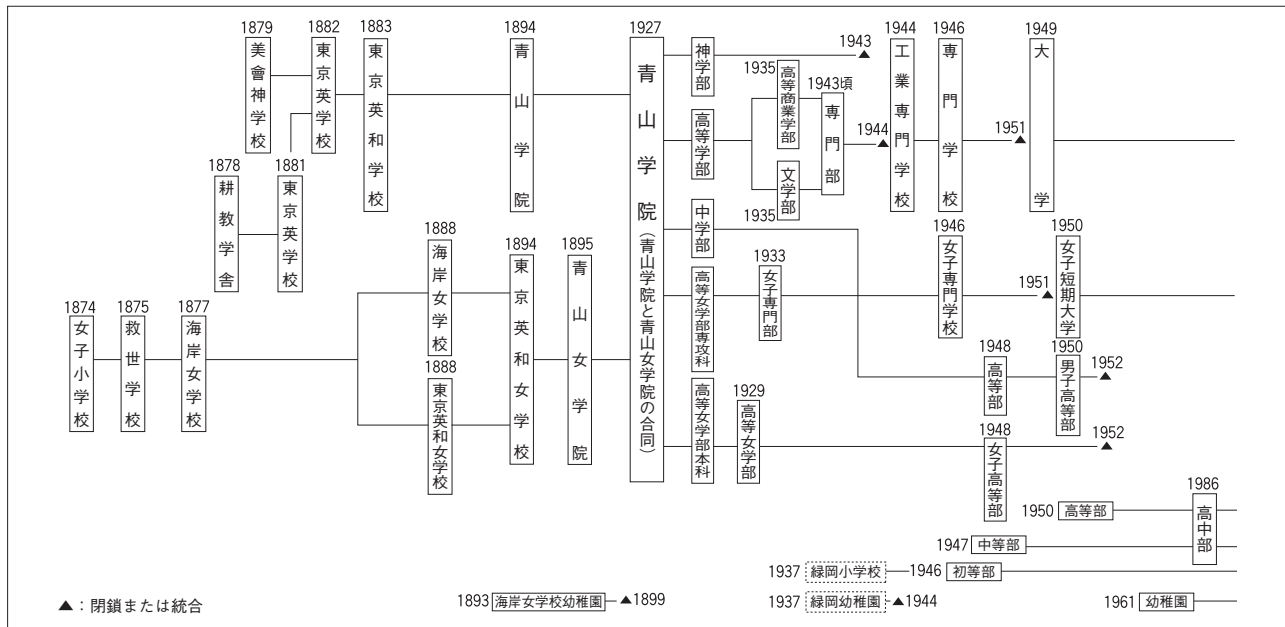
「耕教学舎」創業者
ジュリアス・ソーパー



「美會神学校」創業者
ロバート・S・マクレイ



最初の海岸女学校校舎・牧師館 [1877年]



草創期の“功劳者”

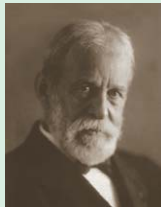
津田 仙

青山学院の源流を創った宣教師たちには、多くの日本人キリスト者が協力を惜しみませんでした。その中でも最大の功労者といえるのが津田仙です。「女子小学校」の最初の生徒7名は、全員津田の家族・知人であったと伝えられています。



ジョン・F・ガウチャー

メソジスト派の牧師であった
ガウチャーは、草創期の青山学院
に多大な私財を投じました。
財政的支援のみならずメソジスト
派の信仰にもとづく総合大学を
日本に設立するという、青山学院
の将来発展のビジョンを示した
人物でもあります。



1887 年 ガウチャー・ホール

青山学院という校名と本多 庸一

3つの学校は創立間もない頃に複数回校名を変更していますが、「青山学院」という校名は1894年に「東京英和学校」を改称してつけられたものです。青山学院第2代院長であった本多庸一の発案によるものとされていますが、なぜ「青山」という地域名称が用いられたのかを明示した史料は発見されていません。



1921年頃の青山キャンパス全景 左から、新ガウチャー・ホール、大講堂(弘道館)、神学部校舎、勝田ホール



廻沢キャンパス(世田谷キャンパス)〔1965年～2003年〕



厚木キャンパス〔1982年～2003年〕

キャンパスの文化財建築

間島記念館

校友の間島弟彦氏の遺志を継いだ愛子夫人の寄付により、1929年に図書館として建てられました。正面にコリント式の円柱を連ねる本格的な古典主義的構成を持つ建築物で、2008年に国の登録有形文化財に登録されました。



ベリーホール

1931年に神学部校舎として建てられ、現在は学校法人の本部棟として使われています。左右対称のゴシック建築で、間島記念館と同時に国の登録有形文化財に登録されました。



青山学院のシンボルマーク

青山学院の校章は学校ごとに独自のものが使われています。いずれも「信仰の盾(エフェソの信徒への手紙第6章16節)」を共通のモチーフとしており、神の守りと揺るがぬ信仰を象徴しています。



学校法人青山学院のシンボルマーク

法人執行部

2022年3月31日現在

理事長 堀田 宣 彌
 常務理事 薦田 博
 楯 香津美
 桑 原 一 利
 鵜 飼 眞
 常任監事 鈴木 豊

院長 山 本 与志春
 副院長 シュー土戸 ポール
 総局長 石 黒 隆 文

役員、評議員の概要

2022年3月31日現在

◆役員、評議員名簿

役員 21 名（理事 19 名、監事 2 名） 評議員 48 名

本名簿の記載順：

- ①学校法人青山学院寄附行為第8条及び第26条に掲げる役員、評議員の選任区分の規定順
 ②同一区分内においては、所属（法人本部若しくは設置学校）、本法人における役職又は氏名の50音のいずれかの順

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみに 適用)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	非常勤	青山学院大学長、文学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、 国際政治経済学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	非常勤	青山学院高等部長、教諭
理事	評議員(校友)	小路 明善	2021年 6月30日	2025年 6月29日	非常勤	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
理事	評議員(校友)	関根 茂	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株) 取締役名誉会長
理事	評議員(校友)	前田 美智子	2020年 6月30日	2024年 6月29日	非常勤	
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	石黒 隆文	2020年11月11日	2024年 4月 5日	非常勤	(学) 青山学院総局長
理事	評議員(職員)	原 啓	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	非常勤	青山学院大学相模原事務部担当部長
理事	評議員(宣教師)	シュー土戸 ポール	2018年 8月 1日	2022年 7月31日	非常勤	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山 学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院理事・評議員、 (学) 福岡女学院理事
理事	評議員(教会教職者)	高橋 潤	2021年 7月12日	2025年 7月11日	非常勤	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任 教師、(学) 東京神学大学理事、 (福) 深川愛隣学園理事長
理事	学識経験者	井阪 隆一	2019年 9月 1日	2023年 8月31日	非常勤	(株) セブン&アイ・ホールディング ス代表取締役社長
理事	学識経験者	石井 登	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	立花証券(株) 代表取締役社長
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	常勤	(学) 青山学院常務理事 元東芝ソシオシステムズ(株) 代表 取締役社長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	桑原 一利	2019年 8月 1日	2023年 7月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 (株) Global Thinkers Forum代表取締役社長(CEO)、(公財) 真生会館理事 元(株) 日本興業銀行、ジェンワース・モーゲージ保険日本支社等
理事	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	常勤	(学) 青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、 (一財) 学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者	楯 香津美	2018年10月29日	2022年10月28日	常勤	(学) 青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福) 東京ヘレン・ケラー協会理事
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院理事長 (公財) 日本台湾交流協会評議員、 (一財) 伏見記念財団理事 元(株) 守谷商会代表取締役社長
監事		石原 修	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、 TMI総合法律事務所パートナー弁護士
監事		鈴木 豊	2018年 5月30日	2022年 5月29日	常勤	(学) 青山学院常任監事 公認会計士・税理士、 東京有明医療大学客員教授
評議員	院長	山本 与志春	2018年 7月 1日	2022年 6月30日	***	(学) 青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学) 聖パウロ学園監事、(学) 草苑学園理事、(学) 日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長、女子短期大学長)	河見 誠	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院女子短期大学長、青山学院大学コミュニティ人間科学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2021年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学副学長、 社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2021年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学副学長、 国際政治経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	小西 範幸	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学副学長、会計プロフェッ ション研究科教授 会計大学院協会相談役、 (一財) 会計教育研修機構理事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	末田 清子	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学国際政治経済学部長・ 国際政治経済学研究科長、国際政治経 済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	茂 牧人	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学総合文化政策学部長・ 総合文化政策学研究科長、総合文化政 策学部教授 日本基督教学会専務理事
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	宮川 裕之	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学社会情報学部長・社会 情報学研究科長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	升本 潔	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院大学地球社会共生学部長、 地球社会共生学部教授 (公財) 升本学術育英会評議員
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	中里 宗敬	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学国際マネジメント研究 科長、国際マネジメント研究科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	馬場 俊和	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学事務局長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院高等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院中等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	中村 貞雄	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院初等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、教諭

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	校友	市瀬 和敏	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)山櫻代表取締役専務
評議員	校友	紀 正尚	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	共立サウンド(株)代表取締役
評議員	校友	木村 文幸	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	弁護士(第二東京弁護士会)、税理士、 木村法律会計事務所
評議員	校友	黒沼 健	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(学)東京神学大学常務理事・評議員、 青山学院大学名誉教授
評議員	校友	小路 明善	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
評議員	校友	崎田 克巳	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)エコリーフ取締役副社長
評議員	校友	関根 茂	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	藤田 晋	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(株)サイバーエージェント代表取締役
評議員	校友	前田 美智子	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	
評議員	校友	宮 直仁	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	公認会計士・税理士、 宮直仁公認会計士事務所
評議員	校友	向山 康子	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)向山商会役員
評議員	校友	山田 忠	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(株)中央軒煎餅会長
評議員	本法人事務組織の長	石黒 隆文	2020年11月11日	2022年11月10日	***	(学)青山学院総局長
評議員	職員	稲村 広志	2020年12月11日	2022年 3月31日	***	(学)青山学院総務部長
評議員	職員	原 啓	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部担当部長
評議員	職員	小林 和夫	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院高等部教頭、教諭
評議員	職員	朝野 圭三	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院中等部教諭
評議員	職員	長瀬 茂	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー土戸 ポール	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	(学)青山学院副院長、同宣教師、青山 学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学)東洋英和女学院理事・評議員、 (学)福岡女学院理事
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	(学)青山学院宣教師、 青山学院大学理工学部教授
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	高橋 潤	2020年10月29日	2022年10月28日	***	(宗)日本基督教団銀座教会主任担任 教師、(学)東京神学大学理事、(福) 深川愛隣学園理事長
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	長山 信夫	2020年 6月30日	2022年 6月29日	***	(宗)日本基督教団安藤記念教会主任 担任教師・代表役員、(学)東京神学 大学常務理事、(特非)チャイルド・ ファンド・ジャパン理事長

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	学識経験者	井阪 隆一	2022年 2月19日	2024年 2月18日	***	(株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役社長
評議員	学識経験者	石井 登	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	立花証券(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	鵜飼 眞	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	(学)青山学院常務理事 元 東芝ソシオシステムズ(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング)代表 元 キャノンコピー販売(株)(現キャノンシステムアンドサポート(株)) 社長室長
評議員	学識経験者	桑原 一利	2021年11月25日	2023年11月24日	***	(学)青山学院常務理事 (株)Global Thinkers Forum代表取締役社長(CEO)、(公財)真生会館理事 元 (株)日本興業銀行、ジェンワース・モーゲージ保険日本支社等
評議員	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2022年 3月31日	***	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、 (一財)学生サポートセンター評議員
評議員	学識経験者	楯 香津美	2020年10月29日	2022年10月28日	***	(学)青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、 (福)東京ヘレン・ケラー協会理事
評議員	学識経験者	田中 穎穂	2020年 7月 1日	2022年 6月30日	***	日立設備工業(株)専務取締役
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2020年 5月30日	2022年 5月29日	***	(学)青山学院理事長 (公財)日本台湾交流協会評議員、 (一財)伏見記念財団理事 元(株)守谷商会代表取締役社長

◆役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況 (2022年3月31日現在)

●責任限定契約

本法人は、私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第19条の4に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部(非業務執行理事及び監事)との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

(1) 対象者

非業務執行理事(6名)

小路 明善、関根 茂、前田 美智子、高橋 潤、井阪 隆一、石井 登

監事(2名)

石原 修、鈴木 豊

(2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

(3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること

●役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

(1) 対象者(被保険者)

理事(19名)

山本 与志春、阪本 浩、稲積 宏誠、内田 達也、渡辺 健、小路 明善、関根 茂、

前田 美智子、石黒 隆文、原 啓、シュー土戸 ポール、高橋 潤、井阪 隆一、

石井 登、鵜飼 眞、桑原 一利、薦田 博、楯 香津美、堀田 宣彌

監事(2名)

石原 修、鈴木 豊

(2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者とで負担している。
- ・保険期間は、2021年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

法人の主要な審議機関等

2022年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から2名、大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員48名] 院長、大学長、女子短期大学長、大学の役職者(学長を除く)から9名、大学以外の設置学校の長から4名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から5名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から9名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、女子短期大学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

キャンパス所在地と校外施設

2022年3月31日現在

◆青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,780m² (収益事業用地を含む)

【設置校】

大学院(文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院(国際マネジメント・法務・会計プロフェッション研究科)

大学(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

◆相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m² (学生寮と相模原寮を含む)

【設置校】

大学院(理工学・社会情報学研究科)

大学(理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

◆青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m²

【用途】

収益事業施設・教育施設

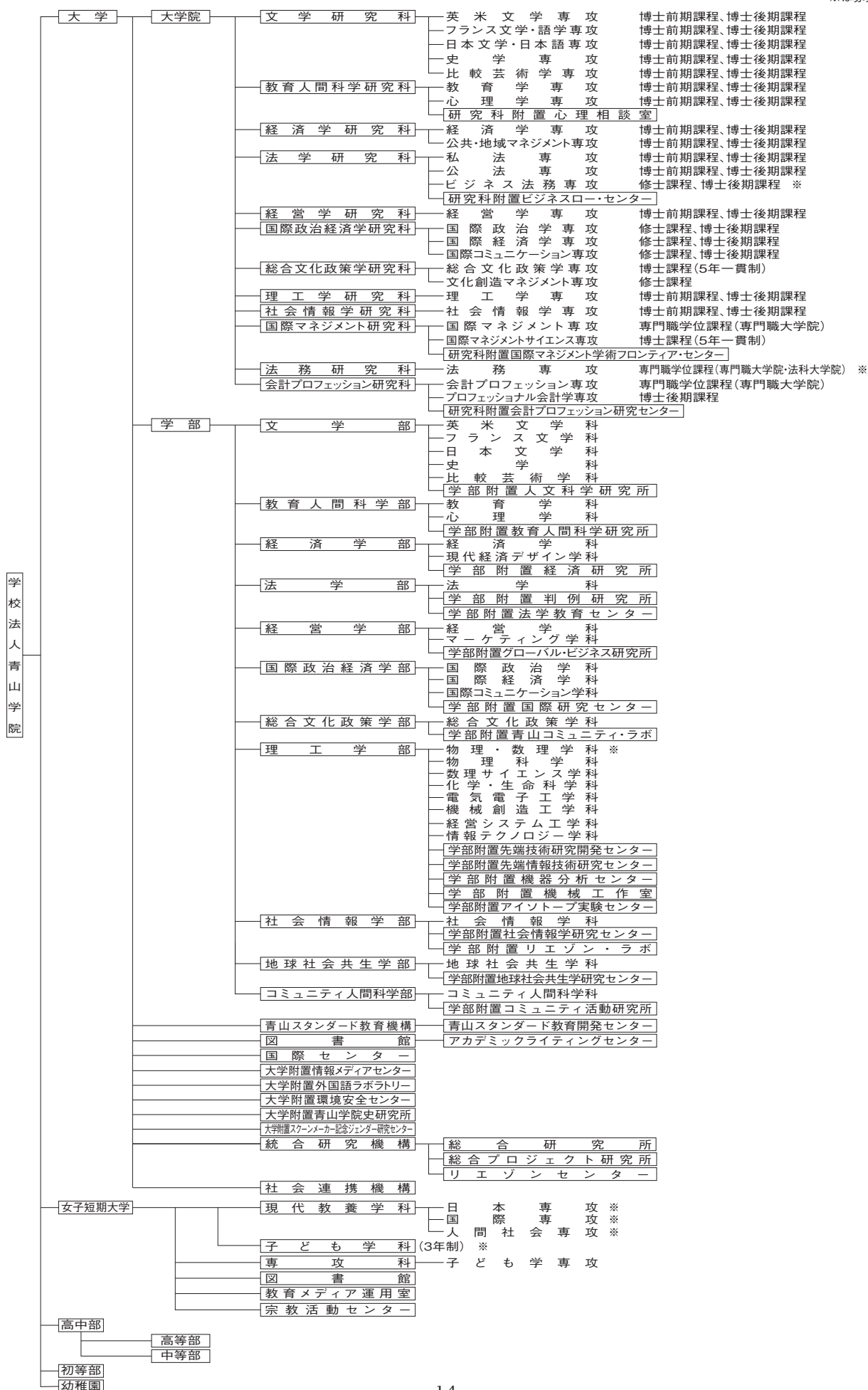
◆学生寮等

大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)、国際学生寮(相模原)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

設置学校・教育研究組織

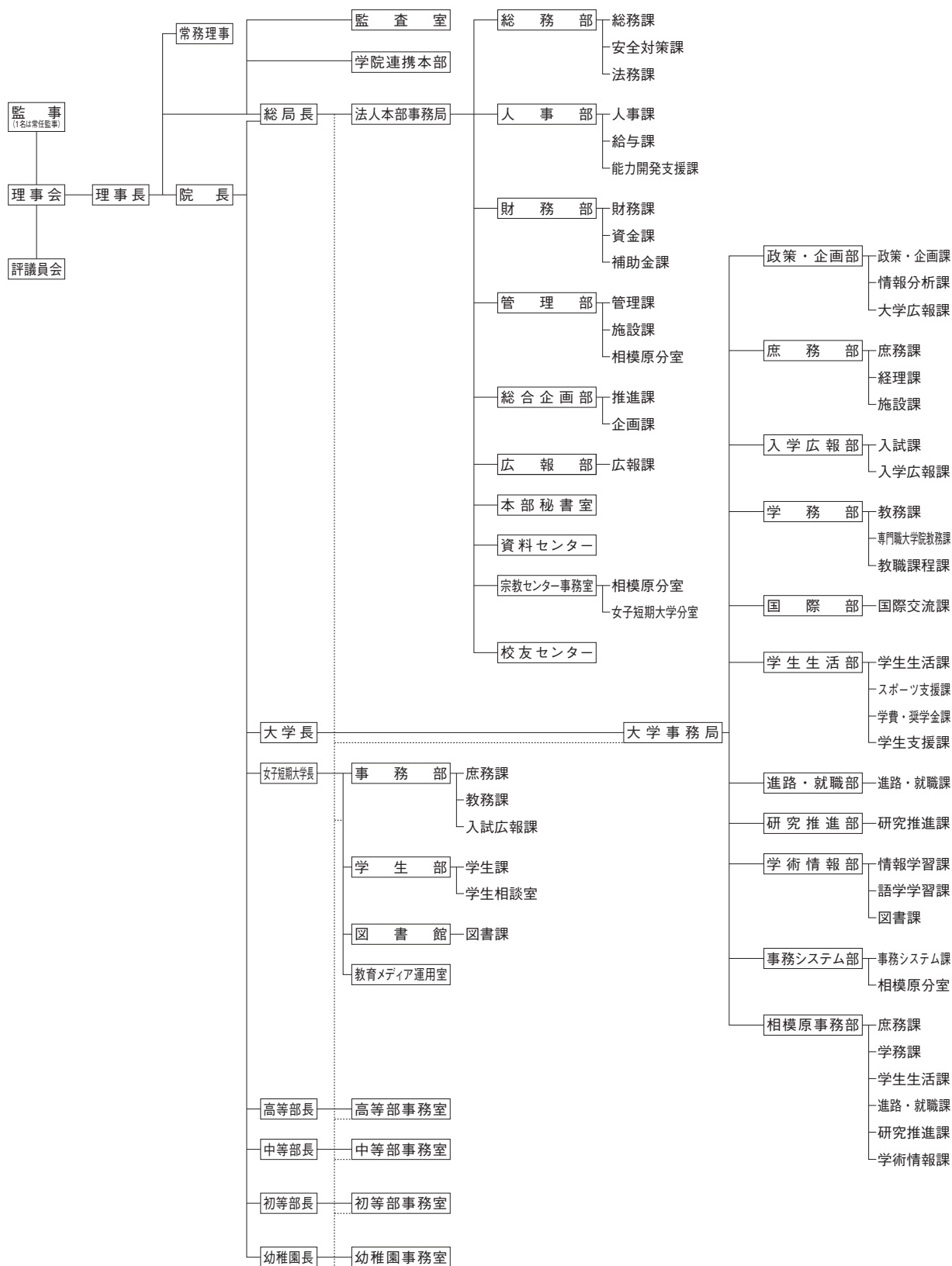
2022年3月31日現在

※は募集停止



事務組織

2022年3月31日現在



入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

◆入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数（2021年5月1日現在）

大学院

研究科・専攻		博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士					入学者 合計	収容定員 合計 (A)	学生数 合計 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
		入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)	入学 定員	入学 者数	収容 定員 (A)	学生数 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)				
文学	英米文学	20	4	40	11	0.28	—	—	—	—	3	2	9	11	1.22	—	—	—	—	—	6	49	22	0.45	
	フランス文学・語学	6	1	12	4	0.33	—	—	—	—	2	1	6	2	0.33	—	—	—	—	—	2	18	6	0.33	
	日本文学・日本語	6	6	12	8	0.67	—	—	—	—	2	2	6	8	1.33	—	—	—	—	—	8	18	16	0.89	
	史学	8	8	16	13	0.81	—	—	—	—	4	3	12	12	1.00	—	—	—	—	—	11	28	25	0.89	
	比較芸術学	6	3	12	5	0.42	—	—	—	—	2	1	6	3	0.50	—	—	—	—	—	4	18	8	0.44	
	〈小計〉	46	22	92	41	0.45	—	—	—	—	13	9	39	36	0.92	—	—	—	—	—	31	131	77	0.59	
教育人間 科学	教育学	6	2	12	5	0.42	—	—	—	—	2	0	6	4	0.67	—	—	—	—	—	2	18	9	0.50	
	心理学	6	5	12	9	0.75	—	—	—	—	2	0	6	4	0.67	—	—	—	—	—	5	18	13	0.72	
	〈小計〉	12	7	24	14	0.58	—	—	—	—	4	0	12	8	0.67	—	—	—	—	—	7	36	22	0.61	
経済学	経済学	10	5	20	12	0.60	—	—	—	—	3	0	9	2	0.22	—	—	—	—	—	5	29	14	0.48	
	公共・地域マネジメント	5	1	10	6	0.60	—	—	—	—	2	0	6	6	1.00	—	—	—	—	—	1	16	12	0.75	
	〈小計〉	15	6	30	18	0.60	—	—	—	—	5	0	15	8	0.53	—	—	—	—	—	6	45	26	0.58	
法学	私法	10	2	20	5	0.25	—	—	—	—	2	0	6	0	0.00	—	—	—	—	—	2	26	5	0.19	
	公法	10	1	20	3	0.15	—	—	—	—	2	0	6	2	0.33	—	—	—	—	—	1	26	5	0.19	
	ビジネス法務*1	20	9	40	22	0.55	—	—	—	—	—	—	0	1	—	—	—	—	—	9	40	23	0.58		
	〈小計〉	40	12	80	30	0.38	—	—	—	—	4	0	12	3	0.25	—	—	—	—	—	12	92	33	0.36	
経営学		15	25	30	38	1.27	—	—	—	—	3	3	9	10	1.11	—	—	—	—	—	28	39	48	1.23	
国際政治 経済学	国際政治学	20	7	40	21	0.53	—	—	—	—	3	3	9	10	1.11	—	—	—	—	—	10	49	31	0.63	
	国際経済学	15	8	30	17	0.57	—	—	—	—	2	0	6	2	0.33	—	—	—	—	—	8	36	19	0.53	
	国際コミュニケーション	20	12	40	23	0.58	—	—	—	—	2	1	6	2	0.33	—	—	—	—	—	13	46	25	0.54	
	〈小計〉	55	27	110	61	0.55	—	—	—	—	7	4	21	14	0.67	—	—	—	—	—	31	131	75	0.57	
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	10	30	15	0.50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	30	15	0.50	
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	15	1	0.07	0	15	1	0.07
理工学*2		180	228	360	424	1.18	—	—	—	—	15	8	45	16	0.36	—	—	—	—	—	236	405	440	1.09	
社会情報学		30	11	60	30	0.50	—	—	—	—	3	1	9	13	1.44	—	—	—	—	—	12	69	43	0.62	
国際 マネジメント 法務*3	国際マネジメント	—	—	—	—	—	100	141	200	294	1.47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141	200	294	1.47	
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0	30	6	0.20	0	30	6	0.20	
		—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	
会計プロ フェッション	会計プロフェッション*2	—	—	—	—	—	80	80	160	154	0.96	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80	160	154	0.96	
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	1	9	5	0.56	—	—	—	—	—	1	9	5	0.56	
	〈合 計〉	408	348	816	671	0.82	180	221	360	448	1.24	57	26	171	113	0.66	9	0	45	7	0.16	595	1,392	1,239	0.89

大学

	学部・学科	入学 定員	入学 者数	収容定員 (A)	1年	2年	3年	4年	学生数 合計 (B)	収容定員 充足率 (B)/(A)
文学部	英米文学科	300	317	1,220	327	312	301	353	1,293	1.06
	フランス文学科	115	101	460	103	131	116	112	462	1.00
	日本文学科	120	126	480	129	124	147	128	528	1.10
	史学科	120	133	480	133	115	121	128	497	1.04
	比較芸術学科	85	91	340	91	90	82	85	348	1.02
	〈小計〉	740	768	2,980	783	772	767	806	3,128	1.05
教育学部 人間	教育学科	188	181	776	183	191	184	218	776	1.00
	心理学科	110	114	440	114	122	120	124	480	1.09
	〈小計〉	298	295	1,216	297	313	304	342	1,256	1.03
経済学部	経済学科	407	411	1,628	412	449	413	453	1,727	1.06
	現代経済デザイン学科	132	128	528	130	136	149	143	558	1.06
	〈小計〉	539	539	2,156	542	585	562	596	2,285	1.06
法学部		500	512	2,000	517	551	498	547	2,113	1.06
経営学部	経営学科	360	372	1,440	373	393	394	382	1,542	1.07
	マーケティング学科	160	167	640	167	159	161	173	660	1.03
	〈小計〉	520	539	2,080	540	552	555	555	2,202	1.06
国際政治 経済学部	国際政治学科	115	115	460	116	128	117	132	493	1.07
	国際経済学科	115	118	460	119	123	122	132	496	1.08
	国際コミュニケーション学科	74	73	296	73	79	67	85	304	1.03
	〈小計〉	304	306	1,216	308	330	306	349	1,293	1.06
総合文化政策学部		259	259	1,036	263	257	265	294	1,079	1.04
理工学部	物理・数理学科*4	－	－	390	3	123	159	122	407	1.04
	物理科学科	105	100	105	100	－	－	－	100	0.95
	数理サイエンス学科	55	54	55	54	－	－	－	54	0.98
	化学・生命科学科	115	107	460	108	104	124	124	460	1.00
	電気電子工学科	120	113	480	114	107	135	115	471	0.98
	機械創造工学科	95	113	380	113	95	100	99	407	1.07
	経営システム工学科	95	91	380	91	92	104	109	396	1.04
	情報テクノロジー学科	95	94	380	94	93	104	108	399	1.05
	〈小計〉	680	672	2,630	677	614	726	677	2,694	1.02
社会情報学部		220	220	880	222	224	233	222	901	1.02
地球社会共生学部		190	181	760	184	195	189	201	769	1.01
コミュニティ人間科学部		240	239	720	243	239	260	－	742	1.03
	〈合 計〉	4,490	4,530	17,674	4,576	4,632	4,665	4,589	18,462	1.04

* 1 博士後期課程は、2018年度以降の学生募集を停止
 * 2 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の入学者数には、秋入学者（9月入学者）がいる場合は4月入学者に算入する
 （2021年9月は、会計プロフェッション研究科に秋入学者あり）

女子短期大学

学科・専攻	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数 合計
*5 現代学	—	—	0	1
日本専攻	—	—	0	0
国際専攻	—	—	0	0
人間社会専攻	—	—	0	1
〈小計〉	—	—	0	2
子ども学科*5	—	—	0	3
〈合計〉	—	—	0	5

専攻	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数 合計
子ども学専攻	30	42	30	42
〈合計〉	30	42	30	42

高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500以下	423	1,500以下	男	590
				女	666
				計	1,256
中等部	240	255	720	男	389
				女	382
				計	771

初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	379
			女	381
			計	760

幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

* 3 2018年度以降の学生募集を停止
 * 4 2021年度に、物理科学科及び数理サイエンス学科に改組
 * 5 2019年度以降の学生募集を停止

◆卒業生数 (2021年度)

大学院(学位授与数)

研究科	修士	博士	専門職 学位修士	専門職 学位博士
文学	14	4	—	—
教育人間科学	7	4	—	—
経済学	11	2	—	—
法学	15	0	—	—
経営学	21	0	—	—
国際政治経済学	30	1	—	—
総合文化政策学	6	0	—	—
理工学	185	4	—	—
社会情報学	12	1	—	—
国際マネジメント	0	0	144	—
法務	—	—	—	0
会計プロフェッション	—	1	68	—
《合 計》	301	17	212	0

大学*1

学部	卒業生数
文学部	724
教育人間科学部	306
経済学部	489
法学部	467
経営学部	487
国際政治経済学部	291
総合文化政策学部	258
理工学部	641
社会情報学部	195
地球社会共生学部	167
《合 計》	4,025

* 1 9月卒業者を含む

女子短期大学*1

学科卒業生数	4
専攻科修了者数	42

高中部

高等部卒業生数	414
中等部卒業生数	254

初等部

卒業生数	126
------	-----

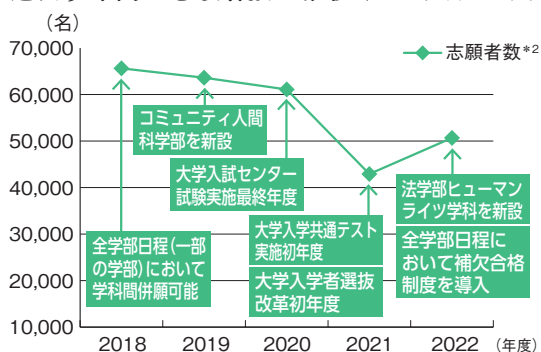
幼稚園

卒園者数	40
------	----

入試及び進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (2022年3月31日現在)



年度*1	2018	2019	2020	2021	2022
志願者数*2	65,625	63,609	61,085	42,914	50,674
内)一般選抜*3	49,855	46,287	46,683	30,654	36,517
内)大学入学共通テスト*4	13,050	14,117	11,139	9,469	11,322
内)その他	2,720	3,205	3,263	2,791	2,835

- * 1 志願者が入学する年度
例)「2022」は2021年度に行われた入試
- * 2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。
- * 3 2020年度以前は一般入学試験(旧称)。
- * 4 2020年度以前は大学入試センター試験(旧称)。

2022年度入学者選抜の総志願者数は50,674名で前年比118.1%、7,760名の増加となりました。

一般選抜については前年比119.1%、大学入学共通テスト利用入学者選抜については前年比119.6%となり、ともに増加となりました。昨年度は新型コロナウイルス感染症や、新たに始まった大学入学共通テストならびに本学の入学者選抜改革等の影響により志願者が減少しましたが、2022年度は2年目を迎えたことで、昨年度の試験結果や過去問題を参考にできるなど、対策が立てやすくなったことから、志願者は増加しました。

学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜については前年比101.6%となりました。主な実施別の内訳では、海外就学経験者入学者選抜は前年比112.8%と増加、外国人留学生入学者選抜は前年比81.4%と、昨年度に引き続き減少しました。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆進路・就職の状況

(大学)

新型コロナウイルスの感染拡大は未だに収束の目途が立っておらず、徐々に社会・経済の回復が見込まれるものの、就職活動の先行きは不透明です。企業の採用選考はオンラインと対面の併用が標準となり、本学でもオンラインを中心としながらも、感染防止対策を講じた少人数での対面行事も再開しました。また、3・4年生や大学院生に限らず、1・2年生のうちから卒業後の進路について考えてもらう機会を提供し、採用活動の早期化・長期化傾向にも対応しています。

障がいを持つ学生、外国人留学生などへの支援を含め、本学全ての学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、支援を継続します。社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも留まることなく進めてまいります。

文科系・理系・文理融合系学部

就職者数上位企業*1*2 (2021年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	楽天グループ株式会社	9	18	27
2	日本生命保険相互会社	3	18	21
3	日本電気株式会社	8	10	18
	三井住友信託銀行株式会社	3	15	18
5	株式会社ベネッセスタイルケア	1	14	15
	株式会社三井住友銀行	7	8	15
7	明治安田生命保険相互会社	4	10	14
	SCSK株式会社	6	7	13
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6	7	13
	パーソルキャリア株式会社	6	7	13
	富士通株式会社	5	8	13

*1 9月卒業者を含む

*2 大学院は含まず

*3 「就職者数(状況調査)」「就職活動中」「各種試験準備」の合計

*4 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査」の定義による就職者数。卒業年度中に就職活動を行い、「正規の職員等」「有期雇用労働者」に決定した者の合計。(「自営業」「現職継続・復帰」を含まない)「有期雇用労働者」の定義：雇用期間が1年以上で期間の定めがあり、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者

*5 「大学院等進学者」「専門学校進学者」の合計

*6 「正規の職員等」「有期雇用労働者」「自営業」「現職継続・復帰」の合計

 **リンク設定** 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

卒業生 進路決定状況*1

(2021年度卒業生)

学部	卒業生数(A)	就職希望者数(B)*3	就職者数(状況調査)(C)*4	進学者数(D)*5	就職率(C)/(B)	就職者数(基本調査)(E)*6	進路決定率((D)+(E))/(A)
文学部	724	623	568	37	91.2%	589	86.5%
教育人間科学部	306	259	239	20	92.3%	242	85.6%
経済学部	489	441	408	14	92.5%	425	89.8%
法学部	467	408	373	23	91.4%	383	86.9%
経営学部	487	450	427	13	94.9%	438	92.6%
国際政治経済学部	291	254	238	10	93.7%	243	86.9%
総合文化政策学部	258	227	209	10	92.1%	216	87.6%
理工学部	641	368	346	251	94.0%	351	93.9%
社会情報学部	195	173	163	12	94.2%	169	92.8%
地球社会共生学部	167	154	150	7	97.4%	154	96.4%
合 計	4,025	3,357	3,121	397	93.0%	3,210	89.6%

〈女子短期大学〉

コロナ禍の厳しい環境の中でも学生たちは学業に励み、認定専攻科である子ども学専攻の学生42名は全員4年間の学びの集大成として、独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構に学位授与申請し、学士(教育学)を取得しました。18名を、今改めて重要性が認識されている保育・福祉の働き(企業が運営する保育園を含む)に送り出しました。また17名は幼稚園教諭として社会に旅立ち、民間企業に就職するもの、アート系のフリーランスとして自分の夢を追いかけるものなどもあります。女子短期大学最後の卒業生を、「地の塩、世の光」として世に送り出したことを、感謝を持って報告いたします。

主な就職先(企業)

(2021年度卒業生)

企業名
株式会社TIG
HITOWAキッズライフ株式会社
株式会社ポピンズ
マルカ株式会社
株式会社LITALICO

教職関係内定者

(2021年度卒業生)

	内定者数
幼稚園教諭	17
保育教諭	1
保育士	15

卒業生・修了生 就職決定状況*1

(2021年度卒業生)

学科・専攻		卒業 者数 (A)	就職 希望者数 (B)	就職 希望率 (B) / (A)	内定者数 (C)※2	内定率 (C) / (B)
現代教養 学 科	日本専攻	1	0	0.0%	0	－
	国際専攻	0	0	－	0	－
	人間社会専攻	1	0	0.0%	0	－
子ども学科		2	2	100.0%	2	100.0%
学科合計		4	2	50.0%	2	100.0%
専攻科	子ども学専攻	42	36	85.7%	36	100.0%
専攻科合計		42	36	85.7%	36	100.0%
合 計		46	38	82.6%	38	100.0%

*1 9月卒業者を含む(日本専攻・人間社会専攻 各1名)

*2 新規採用決定者

国際化推進の状況

2021年度累計

◆国際交流

〈学部・大学院〉

派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別			人数※ ¹	人数計※ ¹
協定校留学※ ² (オンラインを含む)	前期出発	半期	—※ ⁷	66
		通年	—	
	後期出発	半期	14	
		通年	52	
認定校留学	前期出発	半期	—※ ⁷	3
		通年	—	
	後期出発	半期	1	
		通年	2	
Erasmus+派遣※ ³	前期出発	半期	—※ ⁷	—
		通年	—	
	後期出発	半期	—※ ⁷	
		通年	—	
学部間協定留学(地球社会共生学部)			—※ ⁷	—
大学主催 海外語学・文化研修 (オンライン)		夏期	9	13
		春期	4	
大学主催 海外インターンシップ (オンライン)		夏期	—※ ⁷	4
		春期	4	
その他海外研修 (オンライン)	学部・研究科 宗教センター		45	45
			—※ ⁷	
休学留学			102 (1)	102 (1)
海外ボランティア			—※ ⁷	—
計			233 (1)	233 (1)

協定校留学 派遣・受入実績(*2*3*4の内訳)

国・地域	派遣人数 ^{*1}	受入人数 ^{*1}
アイルランド	1	0
アメリカ	26	1
イギリス	11	0
イタリア	3	0
オランダ	3	0
カナダ	4	0
韓国	2	0
スイス	1	0
スウェーデン	4	0
スペイン	2	0
台湾(オンライン)	2	0
中国(オンライン)	1	0
ドイツ	1	0
ブルネイ	1	0
ポーランド	1	0
マレーシア	2	0
ロシア	1	0
計	66	1

受入留学者数

種別			人数*1	人数計*1
協定校留学*4	前期受入	半期	1	1
		通年	0	
	後期受入	半期	—*7	
		通年		
Erasmus+受入*3	前期受入	半期	0	0
		通年	0	
	後期受入	半期	—*7	
		通年		
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	—*7	—
		通年		
	後期受入	半期	—*7	
		通年		
私費外国人留学生(2021年5月1日現在)*5			576(253)	578(255)
国費外国人留学生(2021年5月1日現在)*6			2(2)	
計			579(255)	579(255)

協定校数

地域	協定校数
アジア	52
オセアニア	8
北米	57
中南米	4
ヨーロッパ	50
アフリカ	1
計	172

私費・国費留学生 受入実績(*5*6の内訳)

国・地域	私費人数 ^{*1}	国費人数 ^{*1}
アゼルバイジャン	1 (1)	0
アメリカ	1	0
インド	2 (2)	0
カナダ	3 (2)	0
カメルーン	1 (1)	0
韓国	96 (4)	0
ギリシャ	1	0
ケニア	1 (1)	0
コロンビア	1	0
ジャマイカ	1 (1)	0
スリランカ	1	0
タイ	1 (1)	0
台湾	19 (11)	0
中国	428 (220)	0
ナイジェリア	1 (1)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
バングラデシュ	1 (1)	0
ベトナム	1	0
ボツワナ	1 (1)	0
香港	6 (2)	0
マラウイ	1 (1)	0
マレーシア	3	0
ミャンマー	3 (1)	0
モンゴル	2 (2)	1 (1)
計	576 (253)	2 (2)

*1 () は大学院で内数

*3 European Region Action Scheme for the Mobility of University Students (欧州連合の留学サポートプログラム)

*7 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

リンク
設定

「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈高等部〉

〔高等部〕		派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*8		7	－*7
短期留学プログラム (語学・文化研修)	イギリス(リースクール)	－*7	
	イタリア(レニャーニ校)		
フィリピン訪問プログラム			
計		7	－

〈中等部〉

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	— ^{*7}
フィリピン訪問プログラム	
北京訪問プログラム	
韓国・学校訪問プログラム ^{*9}	—
計	—

〈初等部〉

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	— ^{*7}
イングランドサマープログラム	
フィリピン訪問プログラム	
計	—

〈学院〉

チャットルーム利用者数(延べ人数)

大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	女子短期大学	高等部	中等部	初等部	海外大学 ^{*10}	その他 ^{*11}	計
青山	4,182	0	65	24	— ^{*7}	244	35
相模原	132						
							4,682

(注)・上記は英語・中国語・韓国語・日本語の全セッション利用者総数。

- ・2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者を限定しオンラインで実施。
初等部、地域住民対象のセッションは中止。高等部は大学生と受講するセッション利用のみ。高等部生のみ対象のセッションは中止。
- ・2021年度は交換留学生の受入が中止となり、学生が留学生と交流する機会が激減したため、協定校をはじめとした海外大学(5大学)との交流セッションやイベントを実施。

*7 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

*8 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施

*9 フィリピン訪問プログラムとの隔年行事のため2021年度は実施していない

*10 本学学生とのランゲージエクスチェンジセッション(英・日)、英語セッション、交流イベント利用の海外大学所属利用者。本学学生利用者は大学・大学院利用者数を含む

*11 職員、被災地対象セッション利用者等

◆国際戦略推進のための取組

青山学院は、創立当初から現在に至るまで、人に仕え、社会に貢献する国際的リーダーを育成するという使命を掲げてきました。現在、様々な意味で国際社会が難しい時代を迎えています。このような状況であるからこそ国際社会に貢献できる人材が必要であり、国際戦略を強化するために、2020年度、青山学院全学国際戦略推進委員会を設置し、同年7月に「国際化推進に向けた青山学院のコミットメント～伝統と革新の融合～」を表明しました。

現在は、同委員会において国際戦略のゴール、および1から4に分けたフェーズごとの取り組みについて審議しているところですが、2021年度には学内でのSDGs関係の活動と教育及び研究をとりまとめて可視化する期間として「Aoyama Gakuin Global Week」を全学的に開催し、幼稚園から大学、各研究所、校友等まで学院が一体となって参加しました。国際的な理解を高め、すべての人と社会のために、より平和で、より公正な、より持続可能な未来を目指すイベントとして2022年度も開催いたします。

そのほか、各設置学校における具体的な成果としては、2021年度には、大学の国際マネジメント研究科(ABS)のMBAプログラムが、ビジネススクールの国際認証機関であるEFMD(European Foundation for Management Development)から「EFMD Accredited MBA」の認証を取得しました。

これらを含めた国際戦略に関する事業を、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

P.24「海外大学からのインターン生受入れ」(大学)

P.25「国際認証(EFMD Accredited - MBA)の取得」(大学)

P.28「『Aoyama Gakuin Global Week』の開催」(学院)

P.29「本学のSDGs(国連が採択した「持続可能な開発目標」)に対する研究強化への取組」(大学)



リンク
設定

「国際化推進に向けた青山学院のコミットメント」(学院公式ウェブサイト内)

3つのポリシー

2022年3月31日現在

◆大学

大学・大学院（専門職大学院を含む）全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

●ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。

●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

〈大学〉

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（博士後期課程）

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。

●アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・高等学校卒業相当の知識・技能
- ・高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

〈大学院〉

（博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（博士後期課程）

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

（専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。



リンク
設定

「教育研究上の目的、3つのポリシー」ページ(大学公式ウェブサイト内)

■国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」及び基盤整備

1. 世界と未来を拓く教育

【大学】

長期計画：教育 ～地球公共精神の涵養と社会を支えるリーダーの育成～

中期計画：教養教育の充実

・全学的な教育基盤の確立と共通教育カリキュラムの再構築

全学共通教養教育システム「青山スタンダード」のカリキュラム及び推進体制の再構築に取り組んでいます。2021年度は、カリキュラム全般の見直し作業やオンライン授業（特にハイフレックス授業）の支援を行ったほか、「データサイエンスとAI教育」「ライティング教育」の2つのプロジェクトを立ち上げました。「データサイエンスとAI教育」プロジェクトでは、現在各学部が独自に実施している授業につながる、全学共通の入門教育プログラムを導入するため、プログラムの試作と教材開発に取り組みました。「ライティング教育」プロジェクトでは、アカデミックライティングセンターと協働して、初年次教育のためのオンデマンド型のオンライン教材と演習プログラムの開発を行いました。どちらも、2022年度にパイロット科目を開講予定です。

中期計画：人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開

・スポーツを通じて社会に貢献する人材やソリューションを提供する学内体制の構築

事業計画としては最終年度となる2021年度は、2020年度に発足した「スポーツ健康イノベーションコンソーシアム[※]」を基盤に、本学陸上競技部（長距離ブロック）が実践しているトレーニング方法を用いた健康管理法「青トレコンディショニング」を中心としたイベントの実施・事業化や、2022年度開講予定の社会人向け「履修証明プログラム」の映像教材やオンデマンド教材の開発に取り組みました。2015年度から実施している体育会所属学生等を対象とした「スポーツキャリアプログラム」は、2021年度は延べ約300名の学生が履修し、スポーツに関連する新たな職種の展開を視野に入れた教育プログラムとして今後も更なる発展が期待されます。このほか、産学連携事業として、子どものための運動能力開発スクール「ミライ克蘭」を企業と共同開発しました。遊びの要素を取り入れたプログラムで、運動の基礎となる「正しい走り方」を身に付けることを目的としており、本学がアスリートを育成する中で培ってきた最新のメソッドを提供しています。2022年度からは、新たに設置する社会連携を推進する組織を中心とした体制で、大学スポーツを通じて地域社会に貢献する取組を継続・発展していきます。

※令和2年度スポーツ庁「大学のスポーツ資源を活用した地域活性化拠点形成支援事業」に選定されたことを機に、産業界や自治体との連携により新たなプログラム開発や事業化へとつなげ、地域や社会のニーズに応えることを目的として設立した組織。



「スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」専用サイト

・地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト

本学は、教育研究活動の成果を社会に還元し、地域社会の持続的な発展に貢献する取組を推進しています。特にキャンパスを置く相模原市とは、教育・文化に関することから防災・まちづくり等の幅広い分野において、地域の課題解決及び活性化や人材育成に連携して取り組んでいます。2021年度は、相模原市

との災害時等のリスクマネジメント体制構築や地域防災教育プログラムの開発に向けて、関連分野を専門とする教員を中心に準備を進めました。また、社会連携を推進する新たな学内組織を2022年度に設置するための整備も行いました。更に、産官学連携の取組として、相模原市と株式会社東京きらばしフィナンシャルグループ（2021年に連携協定を締結）の後援による、相模原市民やスポーツ関連団体・企業、行政組織等を対象としたシンポジウム「大学スポーツが地域社会にできること」をオンラインで開催し、スポーツを通じた地域社会の活性化について議論を深めました。

〈参考〉P.37「東京きらばしフィナンシャルグループ及びきらばし銀行と連携協定を締結」（大学）

・シビックエンゲージメントセンターの開設と充実

2022年度より、ボランティアセンターを、ボランティア及び市民協働に関する活動、サービス・ラーニング等の社会との連携を通じた教育研究を支援する組織に改組し、「シビックエンゲージメントセンター」として再スタートします。2021年度は、この新しい体制を構築するための諸整備を行いました。また、全学共通教養教育システム「青山スタンダード」で展開しているサービス・ラーニング科目に、2022年度より新たに、海外実習を中心とする「サービス・ラーニングⅢ」や、ボランティアや市民協働に関する活動について学生の理解・参加を促す「ボランティア・市民協働論」を開講するための準備を整えました。このほか、市民協働プロジェクトの拡充を図り、渋谷区こどもテーブル事業や金沢市の障がい者支援事業との連携や、相模原市相武台団地の活性化プロジェクト等にも取り組みました。



・リカレント教育センターの設置と充実

地域社会への知の還元を目的として、社会人講座「青山アカデメイア」の運営をはじめリカレント教育の充実に取り組んでいます。その一環として2021年度は、リカレント教育を推進する組織の設置について検討を行いました。その結果、当初想定していたセンターという設置形態に依らず、同等の機能を持つ他の組織の可能性も含めて、2022年度に新たに設置する社会連携を推進する組織体制の中で引き続き検討していくことになりました。多様なニーズに応える独自の社会人教育プログラムを開発・展開し、高度な学び直しの場としての環境整備を進めていきます。

中期計画：地球規模の視野に立った教育の実践

・海外大学からのインターン生受入れ

理工学部では海外大学からのインターン生受入れ事業を推進し、学生間の交流を図るとともに、本学大学院理工学研究科への外国人留学生の増加につなげる取組を行っています。2021年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していた規模でのプログラム実施が叶わず、少人数の受入れとなりましたが、研究室に配属して学生との交流を深め、成果発表会を開くなど一連のプログラムを行うことができました。2022年度は、外国人新規入国制限の緩和の動向を注視しながら、より多くのインターン生と活発な交流ができるよう受入れ態勢を万全に整えて、事業の継続に努めます。



★ 2021トピックス ★

・国際認証（EFMD Accredited – MBA[※]）の取得

国際マネジメント研究科は、世界トップクラスのビジネススクールに授与される国際認証の取得を目指して、MBA プログラムの改革に取り組んできました。3年にわたる審査を経て、2022年2月、「EFMD Accredited MBA」の認証を取得しました。今回の認証にあたり特に評価された点は、社会の要請や時流に則した魅力的なプログラムや、オンライン学習等の新しい教育方法に対応したITプラットフォーム、教員による学生へのサポート体制等です。本認証の取得により、国際マネジメント研究科のビジネス教育が世界的な水準でみても非常に優れていることが認められたことになります。今後は、世界のトップビジネススクールとのネットワークを構築し、海外における本学の認知度を高め、留学生の増加や国際ランキングの向上等につなげ、本学の更なる国際化を推進していきます。

※世界トップビジネススクールの認証機関である The European Foundation for Management Development (EFMD) が発行する国際認証（旧名称：EPAS）。日本では2校が認可されている。



リンク
設定

「EFMD ACCREDITED PROGRAMMES」（国際マネジメント研究科MBAプログラム掲載ページ）

中期計画：学生の主体的な学びを支える IR の推進

・IR 機能の整備

データに裏付けされた教育課程等の点検・評価を行い、改善・改革・新たな取組を実施するため、IR 機能の整備を推進しています。2021年度は、IR 機能整備プロジェクトを発足して、個人情報の取扱いを含む IR 運用ガイドラインの作成やデータ分析のための統計情報の整理等に関する短期・中期計画を策定しました。このほか、プロジェクトにおける検討の材料となるデータの所在や種類を分類したデータカタログも作成し、今後の本格的なデータ分析や IR 体制構築に向けた検討の基盤を整備しました。

・「TOEIC L&R IP テスト」を活用した学生の自己振り返り可能な環境の構築

学生が自らの学修成果を把握し振り返ることができる機会を提供し、自己発見を促す環境を整備することを目的として、「TOEIC L&R IP テスト」を活用した取組を実施しています。学部・学科の専門性に関わらず全学生が学ぶ英語を対象とすることにより、受験結果を全学部全学年共通のフォーマットで経年的に蓄積しデータベース化することが可能です。初回となる 2021年度は、テスト主催団体と連携し運営体制を構築して、12月に10日間にわたってテストを実施し、全学生の約半数が受験しました。今後は、受験結果を分析・可視化して、学生が段階的かつ恒常的に自らの学修成果を振り返ることができる環境を構築するとともに、大学の教育改善に資する活用法も模索していきます。

【高等部】

・新カリキュラム策定を通して探究的な学びの推進に向けた高等部授業改革

2022年度より、探究的な学び、主体的な学びを主軸とする新カリキュラムを導入し、高等部の教育プログラム全般の改革を図ります。これに向けて 2021年度は、新カリキュラム及び授業時間割の策定、移行期間プログラムの策定、内部進学基準の再検討、探究的な学びを取り入れた授業研究等に取り組みしました。今後も、高等部の新しい教育の確立を目指して改革を推進していきます。

・ICT 教育環境整備・タブレット端末機器導入（生徒 1 人 1 台端末導入計画）

生徒 1 人 1 台端末導入計画は、前年度に引き続き 2021年度入学生にも導入し、2学年の様々な教育活動の場で端末の活用が進みました。端末の使用機会が増えたことで、学びの基盤となる情報活用能力が向

上し、各教科における生徒の学びも深化する好循環が生まれています。2022 年度には全校生徒が端末を使用する環境が整います。時を同じくして導入される新学習指導要領を踏まえつつ、ICT を活用した教育活動の更なる質の向上を図っていきます。

【中等部】

・生徒 1 人 1 台タブレット端末の導入

生徒 1 人 1 台端末環境を整備するため、2021 年度入学生よりタブレット端末の導入を開始しました。各教科の授業のほか、定期テストの振り返りやキャリア教育の記録等、自己の学びを振り返るポートフォリオとしても活用しています。生徒・教員双方の利用状況を調査し、2022 年度入学生への導入や 2 年次の運用についても検討を行いました。年次進行で、2023 年度には全学年で 1 人 1 台端末環境が整う予定です。



【初等部】

★ 2021トピックス ★

・ニューノーマル・情報化社会・GIGA スクール構想※に対応した新しい初等部型 ICT 教育及び情報教育の策定

GIGA スクール構想や小学校でのプログラミング教育の必修化等、情報化社会における教育改革が急速に推進されています。初等部では、2020 年度より 3 年生以上を対象に 1 人 1 台端末環境を整備し、端末を活用した授業や家庭学習を展開しています。2021 年度からは、プログラミング教育事業を行う株式会社 CA Tech Kids とパートナーシップ協定を締結し、共同で本格的な独自のプログラミング教育を開始しました。既に一部の授業で取り入れていた「プログラミング的思考」の涵養に加え、「プログラミングスキル」も学びます。4～6 年生を対象に実施し、3 年間のカリキュラムで「テクノロジーを手段として使いこなし、課題解決に活かす力」を育むことを目指しています。



※文部科学省が打ち出した、児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する施策。
GIGA とは、Global and Innovation Gateway for All の略。

【幼稚園】

★ 2021トピックス ★

・SDGs※を理解し、関心を持たせる取組

園児たちが、自身を取り巻く社会環境に関心を持ち、年齢なりに SDGs を理解することを目的として、保育カリキュラムに SDGs に関連した取組を取り入れました。日々の礼拝では、「地球上のすべての人は神様により造られ、自分と同じように神様に愛されている」というメッセージを共有し、平和について考え祈る時を持ちました。また、年長組親子礼拝のお話で、アフリカでは食糧危機により多くの命が失われていることを知り、医療支援につながる切手の寄付や、園で収穫した銀杏の実や家庭で採れた果物を園児たちが保護者に販売した売上げで行う海外途上国への献金等、貧困をなくす活動に積極的に取り



組みました。更に、各家庭から野菜くずを持ち寄り、園庭コンポストで堆肥を作る活動にも取り組み、エネルギーや資源についても学びました。2022 年度も SDGs に関する取組を継続し、園児たちが自ら考え行動する動機付けとなる保育カリキュラムを実践していきます。

※国連が採択した「持続可能な開発目標」

【学院】

・ 自校史教育の推進

2021 年 4 月に開設した青山学院大学附置青山学院史研究所では、近代日本社会における青山学院の歴史的役割を研究するとともに、調査・研究を通して得られた成果を、設置学校における自校史教育に還元しています。大学では、「青山学院大学の歴史」等の授業において、研究所助手が講義の一端を担うなど授業運営を補助しています。また、2021 年 11 月には、「学校史・大学史研究の可能性」と題した研究所開設記念シンポジウムを開催し、学校史研究や年史編纂等の事業が、歴史研究や教育に如何に貢献し得るかについて議論を深めました。

★ 2021トピックス ★

・ 学校間連携の強化

学校間における連携・交流は、コロナ禍においても継続しています。2021 年度、初等部では、青山学院大学でサービラーニングを学ぶ学生による特別授業が行われました。1 年生がバングラディッシュについて教わり、「生活の様子や言葉、外見に違うところがあっても、神様に愛された存在であることは同じ」であることを学びました。また、地球社会共生学部の公認学生団体 GSC 学生連合の高大連携プロジェクトは、青山学院の系属校である青山学院横浜英和中学高等学校で「デザイン思考ワークショップ」を開催しました。様々なアクティビティを通して思考の過程を体感できるアウトプット型のワークショップで、生徒は考えることの楽しさを体験し、主催者側の学生たちも学びや気づきを得る機会となりました。



★ 2021トピックス ★

・ 校友と学院・在校生による連携強化

長引くコロナ禍においても、校友会の活動は、2020 年度の経験を基にオンラインツールを活用して継続されました。校友による在校生へのキャリア教育・就職支援、校友会各団体を通じた在校生との交流も行われています。校友と学院の連携においては、青山学院の全学的なイベント「Aoyama Gakuin Global Week」に校友会も参加し、2021 年 9 月 23 日にオンラインで開催された大学同窓祭では、SDGs に先進的に取り組む企業から校友を招いたトークイベントが実施されました。オンラインで視聴参加した校友からは「卒業生の立場からも青山学院の取組に一体となって参加できる場が得られて良かった」という声が寄せられました。



〈参考〉P.28 『「Aoyama Gakuin Global Week」の開催』（学院）

・キリスト教文化発信の企画と実施

2021年度は、キリスト教文化の中でも音楽に焦点を当てた各種行事の実施を予定していましたが、コロナ禍の状況が続き、練習や活動は大きく制限されました。その中においても、オール青山ハンドベルコンサートやクリスマス・ツリー点火祭等の恒例行事をオンライン配信形式で開催しました。また、青山スタンダード（全学共通教養教育システム）のキリスト教理解関連科目である特別講座「レクチャー・コンサート・シリーズ」は、感染状況が落ち着いた時期に各キャンパスにおいて対面で実施し、相模原キャンパスでは地域住民にも開放して多くの来場者がありました。生の歌声や楽器の音色に触れ、出演者の講演を聴いて、キリスト教音楽への理解を深めるプログラムとなりました。このほか、大学のゴスペル・クワイアによるコンサートや初等部のアドヴェントコンサート等、設置学校や学生団体等による音楽企画も、その時々状況に応じ、対面又はオンラインで実施されました。



★ 2021トピックス ★

・「Aoyama Gakuin Global Week」の開催

「一人ひとりが国際的な理解を高め、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会のために、より平和、より公正、より持続可能な未来を目指すウィーク」として、新たな全学的イベント「Aoyama Gakuin Global Week」



を2021年9月23日から10月2日の期間で開催しました。各設置学校における教育・研究・課外活動等、青山学院が長年取り組んできた国際社会とSDGsに関連する様々な活動を可視化して学内外へ広く発信しました。また、期間中は各設置学校においてSDGsをテーマとする礼拝や授業、講演会を行ったほか、世界のための祈りのメッセージを集めた「Prayer Wall」や本田亮氏（環境マンガ家、国連WFP協会理事）によるSDGsユーモアイラスト展、総合研究所と設置学校との共催による「SDGsフォーラム」等の様々な企画を実施しました。地球規模の課題に向き合うことで、一人ひとりが持続可能な社会の担い手として果たすべき役割を再認識する機会となりました。



リンク
設定

「Aoyama Gakuin Global Week」特設サイト

2. 世界をリードする研究

【大学】

長期計画：研究 ～大学における知の集積と社会への還元～

中期計画：自校史研究の活性化

★ 2021トピックス ★

・自校史研究の活性化（『青山学院一五〇年史』編纂）

2021年4月に開設した青山学院大学附置青山学院史研究所は、日本近代史上の青山学院の歴史的役割を実証的に研究するとともに、その成果を各設置学校における自校史教育に展開し、講演会等の活動を通

じて社会に還元します。2021 年度は主に、2024 年に迎える学院創立 150 周年を記念する『青山学院一五〇年史』の編纂に取り組み、その一環として青山学院の歴史的研究や関係史料を掲載した『青山学院 近現代史研究』（研究所紀要）を編纂・刊行しました。また、研究所開設記念としてシンポジウム「学校史・大学史研究の可能性」を開催し、学校史・日本近現代史の研究者や年史編纂に携わる専門家を招いてパネルディスカッションを実施しました。各大学の取組事例が報告されたほか、学校史研究や年史編纂の意義について多角的な議論がなされました。



 **リンク設定** 「青山学院史研究所」ページ(大学公式ウェブサイト内)

中期計画：先端研究への挑戦

・生命システムの動態計測と複雑系解析における革新的基盤形成

細胞内環境の化学計測及び複雑系を取り扱う研究基盤の構築を目指した本事業では、2019 年度からの 3 年間で、栄養源センサータンパク質が活性化する仕組みを発見した研究をはじめ、様々な研究成果をあげました。この間、企業との共同研究を開始したほか、国際誌での論文発表は 51 件、国内外における学会発表や招待講演は合わせて 220 件以上にのぼり、特許の出願も行いました。2022 年 4 月には、本事業の集大成として、化学・生命科学を専門とする構成員による研究を融合した「ライフサイエンス研究センター」を開設しました。このセンターから、医療や食の安全、環境問題に貢献する研究成果を発信し、化学・生命科学分野における本学のプレゼンスを高めていきます。

★ 2021トピックス ★

・本学の SDGs（国連が採択した「持続可能な開発目標」）に対する研究強化への取組

2021 年度は、SDGs 関連研究補助制度に 6 件の研究課題が採択され、フードロス削減・再活用する「フードロス新生プロジェクト」、環境に負荷を与えない「有用有機化合物の環境調和型合成」等環境に関する研究や、ジェンダー平等に関する「財産分与を受ける妻に対する課税」の研究等が行われました。また、総合研究所と設置学校との共催による「SDGs フォーラム」を、Aoyama Gakuin Global Week の一環として開催しました。午前の部では、「SDGs って、本当は何？」をテーマに、本田亮氏（環境マンガ家、国連 WFP 協会理事）による講演と、中部部・高等部の生徒たちとの意見交換を実施しました。午後の部は会計プロフェッション研究科との共催で、第 19 回青山学院「会計サミット」を開催し、「サステナビリティと ESG 情報」をテーマに、José. 川島良彰氏（日本サステナブルコーヒー協会理事長）による特別講演とパネルディスカッションを実施しました。



〈参考〉P.28 「『Aoyama Gakuin Global Week』の開催」（学院）

 **リンク設定** 「青山学院大学SDGsへの取り組み」専用サイト

・ジェロントロジーの学際研究及び教育・啓発事業

ジェロントロジー研究所は、超高齢社会の日本が抱える多様な課題に、自然科学・応用科学・社会科学・人文科学等を融合した学際的な観点から研究に取り組み、その成果を教育や社会に還元することで、持続可能な社会の構築を目指しています。2018年度の設立以来、山野美容芸術短期大学との連携を深化させてきましたが、2021年度は、コロナ禍における高齢者の医療環境や美容福祉のあり方等、昨今の社会情勢を反映した研究を行ったほか、その成果を活用した大学の授業「ジェロントロジーと諸科学」（青山スタンダード科目）を開講しました。また、啓発活動として、研究所開設当初から継続している連続講演会を「長寿を測る－生命表とその応用－」と題して対面とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。関連領域が多岐にわたり学際性が高いジェロントロジーの利点を活かして、社会の変化に即応した研究を今後も推進していきます。

 **リンク設定** 「ジェロントロジー研究所」専用サイト

・ヘルスイノベーション学術ネットワークの基盤形成

本学は、理工学部を中心として、医工学をはじめ健康関連分野で多くの研究実績を上げています。それらの取組を学際的なイノベーションに発展させる学術ネットワークを構築することを目指して本事業に取り組んでいます。初年度となる2021年度は、健康状態の把握や疾患の理解から、創薬・健康増進といったヘルスイノベーションを社会実装に昇華させることを視野に、健康や病気、福祉に関する研究に取り組み、学術誌や学会で成果を発表しました。その一環として、アジア最大級のバイオ系パートナーリングイベント「BioJapan 2021 World Business Forum」に出展し、「小型熱帯魚ゼブラフィッシュをモデルとした老化や疾患の評価と創薬」、「安価で革新的なRNA解析技術の開発」、「画像の深層学習による病理診断の構築」、「ナノポアを用いたDNA解析技術の開発」等プロジェクトの取組を紹介しました。国内外の学術研究機関関係者や企業研究者から共同研究や連携開発の打診が寄せられ、イノベーションに向けてのよいスタートを切ることができました。



・体力・健康の維持増進や運動パフォーマンス向上のための新しい運動処方の研究開発に向けた基盤形成

本事業は、「誰でも簡単に」「楽に・楽しく」体力・健康の維持増進や運動パフォーマンス向上を図ることのできる独創的な運動処方の研究・開発に取り組んでいます。運動が苦手な人や、健康上の理由により活発に活動できない人等、全ての人が取り組める新たな運動処方の開発は、SDGsの目標「すべての人に健康と福祉を」の理念にも合致します。2021年度は、受動的な身体運動を用いたトレーニング実験を行い、その効果に関するデータ収集・分析を行いました。また、本事業で使用した測定機器を活用して学部・大学院の授業で演習を行ったほか、次世代研究者育成の一環として、若手研究者や大学院生らを対象に研究ミーティングを開催しました。

★ 2021トピックス ★

・革新技術と社会共創研究所の設置

2021 年 8 月に開設した革新技術と社会共創研究所は、「技術と社会変革」をテーマに、科学技術の発展が人間社会に与える影響等に関する調査・研究を行い、その成果を社会に発信・還元し、来るべき社会の問題解決や未来を担う若者の育成に貢献する研究・教育組織です。2021 年度は、研究所メンバーによる各研究課題の取組を推進し、AI を用いた文献情報探索システムの構築を目指す「近未来の図書館と新しい学び」や、自動運転や災害時対応に資する三次元地図を作成する「共創型デジタルマッピング」等の研究活動を行いました。また、渋谷に拠点を構える企業による IT 産業振興のためのオンラインカンファレンス「BIT VALLEY 2021」の開催に協力し、研究所メンバーが登壇しました。2022 年度からは、大学での授業の開講やビジネスパーソン・学生らを対象とするイベントの開催、プログラミング教育をはじめとする創造的な学びを児童・生徒等へも提供する場の創設等、教育活動にも注力していきます。

リンク
設定

「革新技術と社会共創研究所」専用サイト

中期計画：次世代研究者の育成

★ 2021トピックス ★

・データサイエンティスト育成プログラムの確立

2021 年度で 3 年計画の最終年を迎えた本事業は、大学院生を対象とした実践的なデータサイエンティスト育成プログラムの構築と、それに基づく社会人講座の立ち上げという当初の目的を達成することができました。理工学研究科博士前期課程の教育プログラムでは、多数の連携機関の協力のもと、実務者によるオムニバス形式の講義や学外インターンシップ等の実践的なカリキュラムを提供したことで、学部出身学科を問わず 40 名以上が受講し、修了生を多数輩出することができました。少人数制の社会人向けデータサイエンス講座は、2021 年度に開講し、初回は 4 名の受講者がありました。このほか、演習・実習に必要な計算機等設備を拡充してデータサイエンティスト育成環境を整備しました。今後も、教育プログラム及び社会人講座を持続・発展させ、データを用いて新たな価値を創造し社会に還元する人材を輩出していきます。

3. 世界が求める社会貢献

サービス・ラーニングや社会人教育、地域連携等、本学における教育・研究の取組の多くは、社会貢献につながっています。その中でも 2021 年度に実施した、特に社会貢献に大きく関わる事業について、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

P.23 「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」(大学)

P.24 「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」(大学)

P.24 「リカレント教育センターの設置と充実」(大学)

なお、大学のその他の取組は、ウェブサイトでも紹介しています。

リンク
設定

「社会貢献・産官学連携に関する方針と取り組み」ページ(大学公式ウェブサイト内)

4. 世界に誇る知的インフラ及び基盤整備

【大学】

長期計画：基盤整備 ～教育研究を支えるプラットフォームの確立～

中期計画：人的資源の活用

・職員対象 SD の実施

「青山学院の求める人材像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するため、人事部能力開発支援課と連携して様々な SD（スタッフ・ディベロップメント）プログラムを設けています。大学事務局の研修では、大学事務局長による「組織と個人とマネジメント」をテーマとしたオンデマンド研修を実施しました。時代の要請に応えうる大学を創出するため、組織としての取組方法や組織の構成員としての個人の取組について考える機会を持ち、既成概念にとらわれず、柔軟な発想で新たな価値を創造し続ける文化や風土を醸成していきます。

中期計画：施設整備・教育研究環境の充実

★ 2021トピックス ★

・新図書館の機能・学習空間の充実

青山キャンパスに新図書館棟の建築を進めています。地上2階から6階の図書館機能に加えて ICT 関連諸施設を配置することで、学術情報施設として学修・教育・研究支援を総合的に実現することを目指します。2021 年度は、研究活動を支える資料の充実と設備・什器類の拡充、ICT を積極的に導入・活用した利用者の利便性向上の実現、女子短期大学図書館資料の移設計画等について検討を重ね、2024 年 4 月の開館に向けて準備を進めています。「学生本位の図書館」という視点に基づく学習空間や支援の提供、本学の教育研究基盤を支える学術資源の拡充、研究活動に資する環境の整備等を具現化していきます。



〈参考〉P.34「大学新図書館棟建築計画」（法人・大学）



リンク
設定

「大学新図書館棟建築計画」専用サイト

【高等部】

・新教学システムの導入

生徒指導の充実や教員の業務効率化を目的とした新教学システムの運用を 2021 年 4 月から開始しました。学事暦を通して各種機能の実装・検証や利便性向上のためのカスタマイズ作業を実施し、順次業務の効率化を図っています。引き続き改修を進め、安定したシステム稼働及び教職員の利便性の向上を目指します。

【中等部】

・新教務システムの導入

2022 年 4 月からの新教務システム稼働を目指して、中等部の教育に合わせたプログラム開発及び実装・検証を実施するとともに、教職員の利便性向上のためのマニュアル作成や利用者研修を実施しました。運

用開始後も、具体的な操作研修を、教務スケジュールに沿って随時実施することで、円滑にシステム移行を遂行し、生徒情報の一元化や事務処理の簡素化を実現します。

【初等部】

・人工地盤の遊具改修及び夢の遊具設置

児童が遊びながら自然に体幹を鍛えるとともに、自ら仲間との遊び方を考え楽しむ環境づくりを目指して、遊具施設設備の改修・拡充を計画しています。2021年度は、低学年（1・2年生）の子ども達が体を動かしておもいきり遊ぶために、人工地盤の改修として、低学年棟2階ウッドデッキの渋谷駅方面見晴らし台床に、ゴムマット敷設工事を施しました。第2期工事として予定している遊具の設置は、今後の大規模修繕計画の進捗に合わせて実施し、「初等部夢の遊具プラン」を具現化していきます。

【学院】

★ 2021トピックス ★

・資料センター所蔵資料検索システムの構築

資料センターが所蔵する学院史資料の活用と公開のため、クラウド型ミュージアムシステム「青山学院資料センターデジタルアーカイブ」を構築しました。膨大な所蔵資料の整備及びデジタル化を進めつつ、2021年度には、学内限定で先行してシステムの利用を開始しました。今後、随時公開データを追加・更新していくとともに公開対象を学外にも展開することで、多くの研究者に有益に活用いただき、学院の貴重な史資料の可能性を広げていきます。



【法人：人事に関する計画】

中長期計画：サーバント・リーダーとしての職員の育成

・AOYAMA VISION の遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成

本学院では、職員が多様なアプローチにより、「サーバント・リーダー」の資質を向上させる機会となるよう、グループワークを多く取り入れた様々な研修を提供しています。コロナ禍においても、十分な感染防止対策や実施形態の見直しにより、ほぼ年間計画に沿って遂行することが出来ました。「考課者研修」や「階層別研修」、「既卒採用者フォローアップ研修」を本学院のオリジナルプログラムにて実施できたことは、それぞれの階層及び経歴に適したフォローを可能とし、職員一人ひとりの成長の促進として大変有意義なものとなりました。今後も受講者のニーズを捉えつつ、その時々状況にあった実施形態・内容を模索し、青山学院の発展に寄与できる人材の育成を推進します。

★ 2021トピックス ★

・学校の国際化を支える職員のグローバル人材の育成

青山学院の国際化に寄与する職員育成に向けて、語学力を考慮した採用や人材配置を積極的に行っています。また、能力開発支援の一つとして、ネイティブ講師によるレベル別の TOEIC 対策講座並びに英語講座をオンラインにて開催しています。更に 2021 年度も職員が英語で書いた本学のグローバル化に関する

る論文を講師がエディットする研修を実施しました。今回は複数のテーマから一つ選択して執筆し、完成した各々の論文をまとめ、論文集として発行しました。職員が英語で考える機会を提供することで、職員の国際化への取り組み意欲を促し、語学力向上及びグローバルセンスの向上につなげます。国内外の大学や外部機関等への派遣出向研修についても、社会の情勢を見極めつつ再開に向けて引き続き実施方式を検討していきます。

中長期計画：SDGs への取組

・障がい者雇用の拡充

青山学院は、SDGs 及び「青山学院・新経営宣言」の「Be the Difference」が提唱する「多様性と包摂性のある社会」の実現に向けて、障がいを持つ方とも共に働き共に成長することを目指しています。各部署の協力や支援体制の構築により、新たな業務と雇用を創出し、障がい者雇用の拡充につなげることができました。誰もが働きやすい環境で、働きがいのある仕事ができるよう、雇用継続の支援をはじめ更なる配慮や支援体制の強化を進めていきます。

【法人：施設に関する計画】

中長期計画：キャンパス再開発計画

・大学新図書館棟建築計画（法人・大学）

キャンパス再開発の中核である大学新図書館棟の建築を計画に沿って順次進めています。2021 年 11 月には、大学 4・5・6・10 号館及びプールの解体工事を完了し、跡地において建築工事鉄入式を礼拝形式で執り行い、工事期間中の無事と完成を共に祈りました。2022 年度は主に躯体工事を行い、2024 年 4 月には、利用者の学習・研究・教育支援を総合的に実現する図書館の開館を目指します。

〈参考〉P.32「新図書館の機能・学習空間の充実」（大学）

・新園舎の建築（法人・幼稚園）

幼稚園では、豊かな自然の中でいろいろな人と共に生活することにより、神様の恵みと守りを感じ、祈りと感謝と喜びの生活が実現できる保育を目指しています。幼稚園が守り続けてきたこの保育の特徴を活かした新園舎の建築計画を進めています。建替計画用地の決定や基本設計の作成を完了し、2022 年度からは、詳細設計の作成を開始します。日の光や風の流れ、四季の移り変わり、自然界の循環等を感じられる環境を新園舎建築においても取り入れていきます。

中長期計画：大規模天井改修計画

・大規模天井落下防止対策

2014 年の建築基準法に基づく天井脱落対策の規制強化に伴い、2015 年より順次、学院内施設の大規模天井に落下防止対策を講じています。2021 年度は、高等部 PS 講堂、相模原キャンパス C 棟ラウンジ・風除室を施工しました。2022 年度は、大学 17 号館本多記念国際会議場、相模原キャンパス F 棟ピロティーの天井落下防止対策を予定しています。在校生・教職員及び関係者が安心してキャンパスに集えるように、安全性の強化に努めます。

■新経営宣言の実現

【法人】

・万代基金の増強による財政基盤の充実・整備

「万代基金」は、学生生徒等の経済支援に心を砕き、個人資産のほとんどを学院に寄付した万代順四郎氏ご夫妻の遺志を受け継いで、青山学院で学ぶ人たちのために 2018 年に創設されました。万代基金は、「給付型奨学金の充実」、「教育研究資金の充実」、「万代基本基金（貯蓄型）の充実」の 3 つの使途に使用いたします。この万代基金を将来 1,000 億円にする目標に向けて、2021 年度には、1992 年より、29 年間続けてきた維持協力会に代えて、趣旨を同じにする「万代基本基金」を強化する体制を整えました。2021 年度の万代基本基金の年度末残高は、校友の小林弘明氏からの高額のご寄付による「小林弘明基金」と合わせると、約 13 億 5 千万円に、また第 3 号基本金引当特定資産を含む特定資産は、年度末で約 526 億 9 千万円となります。「学びの継続」支援コロナ募金約 7,692 万円を含む 2021 年度の寄付金収入は、約 22 億 2 千万円となりました。

〈参考〉P.37 「校友小林弘明氏×原晋監督 学院創立 147 周年記念スペシャル対談」

 **リンク設定** 「万代基金」ページ(学院公式ウェブサイト内)

■その他

【女子短期大学】

★ 2021トピックス ★

・女子短期大学記念碑設置準備

2022 年 3 月末をもって全ての学生が卒業・修了し、女子短期大学は教育研究活動を終了しました。女子短期大学の 72 年の歩みを後世に伝えるため、記念碑を青山キャンパス内に設置することとなり、2021 年度は制作に取り掛かるとともに、2022 年 11 月の学院創立記念日に実施する記念碑除幕式と閉学記念礼拝に向けて準備を進めました。記念碑は、元女子短期大学教員のデザインをもとに制作され、同窓会からの寄贈として設置されます。

 **リンク設定** 「女子短期大学メモリアルサイト」専用サイト

【中等部】

・中等部創立 75 周年式典及び記念誌の発行

2022 年に迎える中等部創立 75 周年を記念した式典の開催及び記念誌の発行に向けて取り組んでいます。2021 年度は、式典の開催日程や規模の決定、座談会の企画、記念誌の原稿収集等を行いました。75 年の歩みを振り返ることで、中等部の更なる発展に向けて新たなスタートを切ることができるよう、式典や記念誌の内容の充実を図り、準備を進めていきます。

【初等部】

★ 2021トピックス ★

・ランチョン 50 周年企画『パンと水Ⅱ』の発行

毎週木曜日に1学年が食堂に会して食事をする特別給食「木曜ランチョン」。この日は、1学年のために特別な献立が用意され、旬の食材を使って丁寧に調理された様々な国の料理が、陶磁器や塗り物の器で提供されます。児童たちは、食事を通して日本の行事や他国の食文化に触れ、テーブルマナーを学び、人と食卓を囲む楽しさを体験します。この「木曜ランチョン」が50周年を迎えたことを記念して、初等部の特色ある教育の一つである食育を紹介する『パンと水Ⅱ』を発行しました。1986年の初版以降の新たな取組や、新型コロナウイルス感染症対策を施した給食の様子を掲載するなど、食育から見える初等部の歴史を記した貴重な記録資料となりました。



 **リンク設定** 「毎日の食事に心をこめて」ページ(初等部公式ウェブサイト内)

【法人】

・学院創立 150 周年記念事業の企画及び実施

2024年11月に迎える学院創立150周年に向けて、式典をはじめとする記念事業の企画に取り組んでいます。2021年度は、記念事業の企画運営組織を編成し、基本方針とスケジュールを策定しました。今後は、記念事業全体を貫く構想の策定や企画の募集、主たる事業の実行計画立案等に着手します。150年の節目に相応しい、青山学院の建学の精神と教育理念を体現する記念事業の実施を目指して、取組を進めていきます。

・次期ビジョン及び長期目標、中期計画策定のための準備

学院創立150周年を機に、キリスト教信仰に基づく建学の精神を礎とした新たな青山学院の未来構想を掲げ、学院の更なる飛躍を目指します。2021年度は、未来構想（次期ビジョン及び長期目標、中期計画）を策定するための準備として、多くの教職員が参画して策定・推進していく体制の構築及び公表・始動までのロードマップの作成に取り組みしました。2022年度は、構築した体制・ロードマップに基づき、策定作業を進めていきます。

その他のトピックス

● 学校法人遺愛学院と教育提携に関する協定を締結【学院】

2022年3月、本学院と学校法人遺愛学院は、教育提携に関する協定を締結しました。両校の共通ミッションであるキリスト教信仰に基づく教育の一層の充実及び発展並びに中等教育と高等教育の連携強化を図ることを目的とし、青山学院大学と遺愛女子中学校・高等学校との授業連携、学生・生徒の交流、教職員の交流及び研修等を通じて連携を深めていきます。



●東京きらぼしフィナンシャルグループ及びきらぼし銀行と連携協定を締結【大学】

2021年9月、本学と株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ及び子会社の株式会社きらぼし銀行（以下、併せて「きらぼしグループ」）は、包括連携に関する基本協定を締結しました。本協定は、人的・知的資源の交流と活用を図り、産学連携のもと教育、研究等の分野において相互に協力し、社会の発展に寄与することを目的としています。寄付講座の開講や互いのスポーツ振興等を通じた地域社会の発展・活性化に資する連携事業、きらぼしグループ若手社員による講演等の学生の職業観醸成に向けた連携事業等を進めていきます。



●フェアトレード※大学として認定【大学】

2021年5月、一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムから、国内の大学では4校目（関東の大学初）となるフェアトレード大学として認定されました。これまでフェアトレードの理念に賛同して研究・教育活動を通じてその推進に励み、製品の普及に取り組んだことにより、フェアトレード大学基準を達成しました。今後も、フェアトレードへの取組に対して、学部・学科、ゼミナール、課外活動等を通じて、本学の理念に基づき「『地の塩、世の光』としての教育研究共同体」として教育、研究、社会貢献に寄与してまいります。

※フェアトレード（Fair Trade：公平貿易）とは、発展途上国で作られた作物や製品を、適正な価格で継続的に取引することによって、生産者の持続的な生活向上を支える仕組み。



[リンク設定](#) 「フェアトレードの取り組み」ページ(大学公式ウェブサイト内)

●主なイベント

- ・校友小林弘明氏×原晋監督 学院創立147周年記念スペシャル対談「挑戦する覚悟～未来へのエール～」(2021/11/16)

青山学院創立147周年記念式典において、万代基金に10億円の私財をご寄付くださった校友の小林弘明氏（株式会社パロマ 代表取締役会長兼社長）へ感謝状が贈呈された後、小林氏と原晋大学陸上競技部（長距離ブロック）監督による対談が行われました。若い世代の挑戦について、小林氏から「社会の役に立つことや人のためになる仕事を見つけたら、とことんこだわってやってみてほしい」、原監督からは「失敗とは間違えることなく、何もチャレンジしないこと。失敗を恐れなくて挑戦してほしい」と熱いメッセージが送られました。



〈参考〉P.35「万代基金の増強による財政基盤の充実・整備」

★2021トピックス★

- ・新たな職員表彰「AOYAMA PRIZE アワード部門※」表彰式(2022/1/6)

「AOYAMA PRIZE アワード部門」は、「教職員に前向きに自信をもって日々の活動に従事して欲しい」という思いから、2021年度にスタートしました。第一回の今回は10件の活動が推薦され、その中から最多得票賞1件、特別賞4件が選ばれ、そのほか奨励賞が5件となりました。最多得票賞を受賞した「被災

地へ復興の糧を繋げるボランティア活動を行っているサーバント・リーダーたちは、東日本大震災をきっかけに、有志の職員が立ち上げたプロジェクトで、被災地を応援するデザインの缶バッジを制作し、その売り上げを支援金として被災地へ送っています。また、特別賞の一つ「『青山学院を見守り続ける登録有形文化財をキレイにする会』の呼びかけによって教職員が一つとなって掃除ができました！」は、青山学院を象徴する建物の継承と、教職員の愛校心の向上を目的として立ち上げられた有志教職員の会が、2021年8月猛暑の中、国登録有形文化財であるペリーホールや間島記念館等の清掃活動を行いました。

※青山学院に勤める職員同士で、公私を問わず仲間の隠れた活動を“いいね！”という気軽な気持ちで推薦し、職員同士で投票、カジュアルに表彰する表彰制度。



・大学主催シンポジウム「大学スポーツが地域社会にできること」開催（オンライン配信） （2022/2/6）

相模原市民、スポーツ・健康関連団体・企業、行政組織等を対象としたシンポジウム「大学スポーツが地域社会にできること」を大学主催（相模原市、株式会社 東京きらぼしフィナンシャルグループ後援）で、オンライン開催しました。公益財団法人日本ラグビーフットボール協会、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）より講師を招いて、「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」に参加する相模原市のホームタウンチームと共に大学が、地域のスポーツ関連団体と共に何ができるか、どのようにして地域の課題解決に貢献できるかについて話し合いました。今後も、教育、研究、地域貢献で培った“スポーツと健康”に関する「シーズ」を、産業界や自治体との連携により、新たなプログラム開発や事業へとつなげ、地域社会の様々な課題解決に貢献していきます。



●在校生の主な活躍

- ・ 4月24・25日に開催された「Japan University eSPORTS Championship : U-Champ. (日本学生eスポーツ競技大会)」の「ストリートファイターV チャンピオンエディション」において、大学法学部学生が優勝しました。(写真1)
- ・ 5月15・16日に開催されたメモリースポーツの世界大会であるMemory Leagueの「2021 Pan American Open」において、大学文学部学生が準優勝に輝きました。また、同学生は12月18日開催の「2021 Japan Memory League Championship」において、2020年大会に続き優勝し、連覇を遂げました。
- ・ 6月4～6日に開催された「2021 日本学生陸上競技個人選手権大会」の女子100mにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が優勝しました。また、女子三段跳において大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が、男子5000mにおいて大学陸上競技部（長距離ブロック）の学生が、それぞれ準優勝を果たしました。
- ・ 6月24～27日に開催された「U20 日本陸上競技選手権大会」男子5000mにおいて、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が、それぞれ優勝、準優勝、3位入賞を果たし、表彰台を独占しました。(写真2)
- ・ 7月23日～8月8日に開催された「東京2020オリンピック競技大会」の陸上競技女子4×100mリレーの日本代表に、大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が選出されました。
- ・ 9月17～19日に開催された「第90回日本学生陸上競技対校選手権大会」の男子5000mにおいて大学陸上競技部（長距離ブロック）の学生が、女子400mにおいて大学陸上競技部（短距離ブロック）の学生が、それぞれ優勝しました。

- ・10月9・10日に開催された「2021 年全日本大学グレコローマン選手権」において、大学レスリング部の学生が、それぞれ 82kg 級で優勝、72kg 級で準優勝を成し遂げました。
- ・10月9・10日に開催された「第 55 回全日本サーフィン選手権大会」のウィメンクラスにおいて、大学教育人間科学部学生が第 2 位となりました。
- ・「第 40 回『海とさかな』自由研究・作品コンクール」(12 月 11 日表彰)において、初等部の児童 2 名が、最優秀賞を受賞しました。
- ・「第 66 回全国競書大会」(12 月 28 日入賞者発表)において、中等部の生徒が、特別賞である「理事長賞」を受賞しました。
- ・1月2・3日に開催された「第 98 回東京箱根間往復大学駅伝競走(箱根駅伝)」において、大学陸上競技部(長距離ブロック)は、3 区から一度も首位を譲ることなく、総合タイム 10 時間 43 分 42 秒の大会新記録で総合優勝しました。また、同部は、10 月 10 日開催「第 33 回出雲全日本大学選抜駅伝競走」及び 11 月 7 日開催「秩父宮賜杯第 53 回全日本大学駅伝対校選手権大会」においても、2 位を獲得しました。(写真 3)
- ・「第 36 回佐藤栄作賞」(2 月 24 日受賞者発表)において、大学国際政治経済学部学生が、最優秀賞を受賞しました。
- ・「第 13 回子どもノンフィクション文学賞(中学生の部)」(3 月 10 日受賞者発表)において、中等部の生徒が、最優秀賞である大賞を受賞しました。



写真 1



写真 2



写真 3

このほかにも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

2. 【大学】

大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記しています。

(1) 学校法人の会計的な特徴

- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいほど良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であると同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」、収支均衡の状況を表す書類が「事業活動収支計算書」、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」です。

(2) 学校法人が作成する計算書類

私立学校振興助成法において、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。

● 資金収支計算書

- ・ 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- ・ 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- ・ また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。

資金支出	期首資金
	資金収入
期末資金	

●事業活動収支計算書

- ・会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- ・事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- ・事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- ・事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。

事業活動支出 ・教育活動支出 ・教育活動外支出 ・特別支出	事業活動収入 ・教育活動収入 ・教育活動外収入 ・特別収入
基本金組入額	
当年度収支差額	

●貸借対照表

- ・会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- ・貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- ・資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- ・純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地・校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。

資 産	負 債
	純資産

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

資金収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	27,690	27,735	△45
手数料収入	1,915	1,754	161
寄付金収入	1,211	2,224	△1,012
補助金収入	3,456	3,996	△540
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	239	438	△198
受取利息・配当金収入	638	798	△159
雑収入	1,244	1,574	△329
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,600	5,816	△216
その他の収入	5,370	6,609	△1,238
資金収入調整勘定	△6,267	△6,139	△127
前年度繰越支払資金	13,862	15,763	
収入の部合計	54,963	60,571	△5,607

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、修学支援新制度による授業料等減免費交付金、施設整備費補助金等の収入です。

企業等からの研究受託の収入、寮関係の補助活動収入、公開講座収入です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2022年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・特定目的引当資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,754	19,235	518
教育研究経費支出	9,861	8,393	1,467
管理経費支出	1,924	1,723	201
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,600	4,333	267
設備関係支出	556	653	△96
資産運用支出	3,295	5,462	△2,167
その他の支出	1,344	3,813	△2,469
[予備費]	(128)		
	121		121
資金支出調整勘定	△1,199	△844	△355
翌年度繰越支払資金	14,705	17,799	△3,094
支出の部合計	54,963	60,571	△5,607

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

当年度の教育研究経費には、大学修学支援新制度による奨学費、大学4・5・6・10号館解体費用、新型コロナウイルス緊急支援給付奨学金等が計上されています。

主な案件は、大学新図書館棟(仮称)建築計画、アイビーホール本館インフラ設備改修、大学15号館空調設備更新、高等部PS講堂天井補強他です。

主な案件は、大学1・2・7・11号館教室机・椅子更新、高等部AV機器更新他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産の積立です。

予算の上段()内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

「財務の概要」における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。このため、金額が百万円未満または千円未満の項目は「0」と表示されています。

活動区分資金収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動による資金収支①	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	27,735
		手数料収入	1,754
		特別寄付金収入	2,078
		経常費等補助金収入	3,870
		付随事業収入	438
		雑収入	1,566
		教育活動資金収入計	37,443
	支出	人件費支出	19,235
		教育研究経費支出	8,393
管理経費支出		1,723	
教育活動資金支出計		29,353	
	差引	8,090	
	調整勘定等	△817	
	教育活動資金収支差額	7,272	
施設整備等活動による資金収支②	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	145
		施設設備補助金収入	126
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	4,600
		施設整備等活動資金収入計	4,871
	支出	施設関係支出	4,333
		設備関係支出	653
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	3,100
		施設整備等活動資金支出計	8,087
		差引	△3,215
	調整勘定等	△356	
	施設整備等活動資金収支差額	△3,572	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			3,700
その他の活動による資金収支③	科 目		金 額
	収入	特定目的引当資産取崩収入	59
		貸付金回収収入	283
		立替金回収収入	0
		収益事業元入金繰戻収入	1,152
		小計	1,496
		受取利息・配当金収入	798
		過年度修正収入	8
		その他の活動資金収入計	2,302
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,539
		退職給与引当特定資産繰入支出	300
		特定目的引当資産繰入支出	523
		貸付金支払支出	17
		預り金支払支出	1,588
		小計	3,968
		その他の活動資金支出計	3,968
		差引	△1,665
調整勘定等	1		
	その他の活動資金収支差額	△1,664	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			2,035
前年度繰越支払資金			15,763
翌年度繰越支払資金			17,799

資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区別しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減と同じです。

事業活動収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

教育活動収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	27,690	27,735	△45
			手数料	1,915	1,754	161
			寄付金	1,211	2,078	△866
			経常費等補助金	3,283	3,870	△586
			付随事業収入	239	438	△198
			雑収入	1,309	1,754	△445
			教育活動収入計	35,650	37,631	△1,981
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費			19,714	19,340	373	
教育研究経費			13,167	11,777	1,389	
管理経費			2,020	1,828	191	
徴収不能額等			0	2	△2	
教育活動支出計			34,903	32,950	1,952	
教育活動収支差額			747	4,681	△3,934	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	638	798	△159
			その他の教育活動外収入	0	0	0
			教育活動外収入計	638	798	△159
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額			638	798	△159
経常収支差額			1,385	5,479	△4,093	
特別収支	収入の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	233	331	△98
			特別収入計	233	331	△98
	支出の部	事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	355	401	△45
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	355	401	△46
特別収支差額			△122	△69	△52	
〔予備費〕			(128) 121		121	
基本金組入前当年度収支差額			1,142	5,409	△4,267	
基本金組入額合計			△3,276	△4,934	1,658	
当年度収支差額			△2,134	474	△2,609	
前年度繰越収支差額			△28,324	△28,248	△76	
基本金取崩額			0	59	△59	
翌年度繰越収支差額			△30,458	△27,713	△2,745	
(参考)						
事業活動収入計			36,521	38,761	△2,239	
事業活動支出計			35,379	33,351	2,027	

学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、受取利息・配当金は資金収支の該当科目と同額です。

万代基金(AOYAMA VISION募金、維持協力会募金等を含む)、教育振興資金・教育充実寄付金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に減価償却額を加算したものです。

経常収支差額54.7億円＝経常収入計384.2億円－経常支出計329.5億円

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金等が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)が計上されています。

第1号基本金に33.9億円、第3号基本金に15.3億円を組み入れました。

貸借対照表

2022年3月31日

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	164,415	163,845	569
有形固定資産	103,066	101,159	1,907
土地	32,785	32,670	114
建物※	50,839	52,098	△1,258
構築物※	1,597	1,780	△183
教育研究用機器備品※	2,587	2,848	△260
管理用機器備品※	107	118	△11
図書	11,669	11,636	32
車両※	0	0	0
建設仮勘定	3,480	5	3,474
特定資産	52,694	51,891	802
第3号基本金引当特定資産	26,358	24,819	1,539
退職給与引当特定資産	5,739	5,439	300
特定目的引当資産	3,253	2,789	463
施設設備整備引当特定資産	17,342	18,842	△1,500
その他の固定資産	8,654	10,794	△2,140
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	30	30	0
管理用ソフトウェア※	10	29	△18
有価証券	103	103	0
収益事業元入金	1,759	3,652	△1,892
長期貸付金	1,296	1,528	△232
長期前払金	2	0	2
金銭の信託	5,422	5,422	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	18,814	16,664	2,150
現金預金	17,799	15,763	2,035
未収入金	679	513	166
短期貸付金	216	252	△36
前払金	118	132	△14
立替金	0	1	0
資産の部合計	183,229	180,509	2,719

収益事業部会計で使用していた土地を、用途変更により学校会計に繰り戻したことによる増加です。

収益事業部会計で使用していた建物を、用途変更により学校会計に繰り戻したことによる増加分のほか、アイビーホール本館インフラ設備改修、高等部PS講堂天井補強、大学15号館空調設備更新他の工事を行い資産計上しました。

期末残高内訳：大学新図書館棟(仮称)建築計画34.6億円、幼稚園園舎建替計画0.1億円。

寄付金による新規基金10億円を設定。万代奨学基金4.1億円、万代基本基金1億円他を追加設定しました。

退職給与引当特定資産に3億円を積み立てました。

万代奨学資金に4.7億円を積み立てました。

施設設備のための積立(青山キャンパス再開発20億円、計画的修繕5億円、システム更新3億円)を行いました。一方で大学新図書館棟(仮称)建築、計画的修繕のために43億円を取り崩しました。期末残高内訳：青山キャンパス再開発82億円、計画的修繕38億円、土地売却留分50億円、システム更新分3億円。

収益事業部会計で使用していた資産を、用途変更により学校会計に繰り戻したことによる減少です。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	9,366	9,456	△90
長期未払金	5	13	△7
退職給与引当金	9,360	9,443	△82
流動負債	9,415	12,014	△2,599
未払金	719	2,086	△1,367
前受金	5,816	5,460	356
預り金	2,879	4,468	△1,588
負債の部合計	18,781	21,471	△2,689

本年度に受け入れた2022年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	192,161	187,286	4,875
第1号基本金	163,488	160,152	3,335
第3号基本金	26,358	24,819	1,539
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△27,713	△28,248	534
翌年度繰越収支差額	△27,713	△28,248	534
純資産の部合計	164,447	159,038	5,409
負債及び純資産の部合計	183,229	180,509	2,719

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

「貸借対照表 注記」抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 62,230 百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 146 百万円

財産目録

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	183,229
内 (一) 基本財産	103,066
(二) 運用財産	78,403
(三) 収益事業用財産	1,759
II. 負債総額	18,781
III. 正味財産	164,447

I の(一)の基本財産の1. 土地から7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額	
(一) 基本財産	103,066
1. 土地	
(校地)	422,159.09m ²
2. 建物	
(校舎・講堂・体育館他)	382,010.31m ²
3. 構築物	1,597
4. 図書	蔵書2,152,795冊他
5. 教具・校具・備品	2,694
(教具・校具)	2,587
(その他の備品)	107
6. 車両	0
7. 建設仮勘定	2件
(二) 運用財産	78,403
1. 現金、預金	17,799
2. 積立金	52,694
3. 有価証券	103
4. 金銭の信託	5,422
5. その他	2,384
(三) 収益事業用財産	1,759
1. 事業用建物	860
2. 事業用構築物	3
3. 事業用動産	19
4. 事業用ソフトウェア	2
5. 事業用預け金	687
6. 事業用前払金	2
事業用資産合計	1,576
7. 事業用負債	97
元入金	1,759
剰余金	△280
合 計	183,229

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館棟(仮称)建築計画、幼稚園園舎建替計画です。

第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

学校法人会計から収益事業部会計への元入金です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	9,366
(1) 長期未払金	5
(2) 退職給与引当金	9,360
2. 流動負債	9,415
(1) 未払金	719
(2) 前受金	5,816
(3) 預り金	2,879
合 計	18,781

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2022年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	164,447
--------------------	----------------

基本金明細表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項		要組入高	組入高	未組入高
第1号	前期繰越高	160,716	160,152	564
	当期組入高	2,972	3,395	△423
	当期取崩高	△54	△59	5
	小 計	2,917	3,335	△418
第3号	当期末残高	163,634	163,488	146
	前期繰越高		24,819	
	当期組入高		1,539	
	(1) 青山学院万代奨学基金		414	
	(2) 学術振興基金		0	
	(3) 大木教育・研究基金		2	
	(4) センチュリーファンド		0	
	(5) 長田教育基金		0	
	(6) 土井・西川基金		0	
	(7) 青山学院維持協力基金		16	
	(8) 青山学院高等部奨学基金		5	
	(9) 青山学院万代基本基金		100	
	(10) 小林弘明基金		1,000	
	小 計		1,539	
第4号	当期末残高		26,358	
	前期繰越高	2,314	2,314	0
第4号	当期末残高	2,314	2,314	0
	前期繰越高		187,286	564
合計	当期組入高		4,934	
	当期取崩高		△59	
	当期末残高		192,161	146
	前期繰越高			

第1号基本金には主として、アイビーホール本館インフラ設備、大学15号館空調設備、大学9号館空調設備の取得に係る組入を計上しました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されています。

第3号基本金引当特定資産残高

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	22,189
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	74
6	大木教育・研究基金	235
7	センチュリーファンド	16
8	長田教育基金	14
9	土井・西川基金	23
10	青山学院維持協力基金	1,480
11	向山恭子奨学基金	336
12	薦田基金	169
13	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
14	青山さゆり会奨学基金	120
15	青山学院高等部奨学基金	100
16	青山学院万代基本基金	359
17	小林弘明基金	1,000
	合 計	26,358

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

1992年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。2022年度には青山学院万代基本基金に統合されます。

校友からの寄付により、青山学院万代基本基金と同様の目的で新規に設定された基金です。

収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、青山学院アスタジオの一部とアイビーホール本館のレストラン・カフェ等を賃貸して得られる家賃収入を主たる収入としています。

前年度まで収益事業部の資産として使用してきたアイビーホール新館や守衛室などは、用途変更のため、収益事業部会計から学校法人会計に戻すことになりました。このため、貸借対照表の有形固定資産が減少しています。また、アイビーホール本館のインフラ設備改修、店舗改装等の工事を行ったため、損益計算書の費用計上額が大きくなっています。

損益計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：千円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	129,495
共益費収入	19,826
電気料収入	4,301
施設設備利用料収入	1,407
	155,030
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	2,808
光熱水費	16,046
通信費	69
加盟・参加費	10
修繕費	234,712
賃借費	117
委託費	43,607
支払手数料	838
保険料	446
公租公課	50,499
減価償却費	63,809
	412,966
営業損益	△257,935
営業外収益	56
自動販売機収入	56
経常損益	△257,879
特別損失	22,465
固定資産除却損	22,465
学校法人繰入前損益	△280,344
学校法人繰入支出	0
税引前当期純損益	△280,344
法人税、事業税及び地方法人特別税	0
当期純損益	△280,344

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：千円)

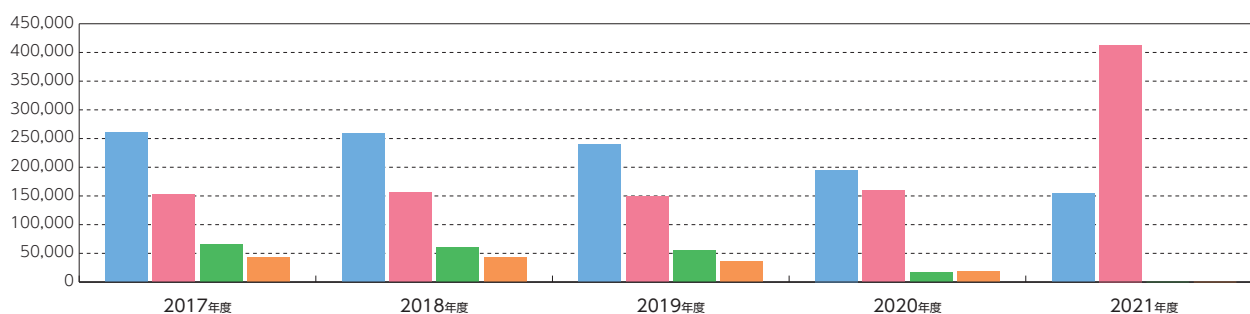
	科 目	本年度末
資産の部	流動資産	690,321
	預け金	687,983
	前払金	2,338
	固定資産	886,381
	有形固定資産	886,381
	建物※	860,581
	構築物※	3,755
	備品※	19,219
	ソフトウェア※	2,824
	資産合計	1,576,702
負債の部	科 目	本年度末
	流動負債	157
	未払金	157
	固定負債	96,970
	受入保証金	96,970
	負債合計	97,128
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	1,759,918
	剰余金	△280,344
	純資産合計	1,479,574

負債・純資産合計 1,576,702

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業部元入金に対応しています。

(単位：千円)



(単位：千円)

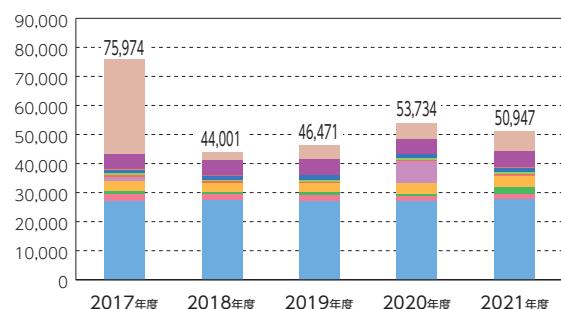
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	260,224	258,413	239,884	195,183	155,030
販売費及び一般管理費	152,900	155,595	149,265	160,223	412,966
学校法人へ繰入	64,677	59,764	54,903	16,747	0
法人税、事業税及び地方法人特別税	42,687	43,093	35,748	18,113	0

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

●資金収入

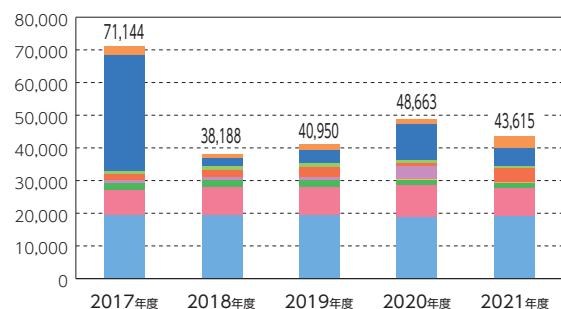
(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

●資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

資金収入

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	27,080	27,253	27,065	27,171	27,735
手数料収入	2,280	2,148	2,118	1,504	1,754
寄付金収入	1,144	813	760	991	2,224
補助金収入	3,386	3,073	3,298	3,756	3,996
資産売却収入	1,535	20	2	7,550	0
付随事業・収益事業収入	442	444	439	301	438
受取利息・配当金収入	742	552	678	635	798
雑収入	1,295	1,386	1,516	1,060	1,574
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,407	5,414	5,529	5,460	5,816
その他の収入	32,660	2,895	5,061	5,303	6,609
資金収入調整勘定	△6,862	△6,033	△6,225	△6,042	△6,139
前年度繰越支払資金	13,318	12,568	13,842	14,496	15,763
資金収入合計	82,430	50,537	54,089	62,188	60,571

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	75,974	44,001	46,471	53,734	50,947
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

資金支出

(単位：百万円)

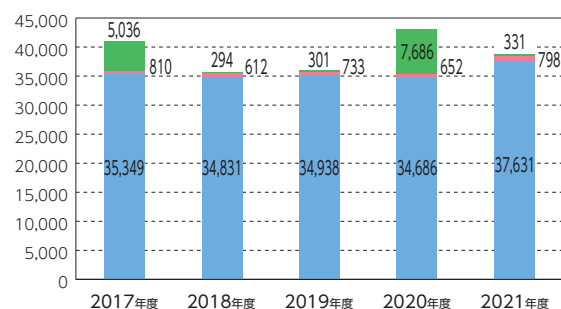
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	19,317	19,464	19,548	18,835	19,235
教育研究経費支出	7,808	8,484	8,459	9,678	8,393
管理経費支出	2,053	2,099	2,101	1,709	1,723
借入金等返済支出	115	98	81	289	0
施設関係支出	1,669	2,253	3,004	1,048	4,333
設備関係支出	998	943	1,114	1,122	653
資産運用支出	35,504	2,746	4,201	10,876	5,462
その他の支出	2,787	1,209	1,551	1,408	3,813
資金支出調整勘定	△1,282	△1,493	△1,358	△2,238	△844
翌年度繰越支払資金	12,568	13,842	14,496	15,763	17,799
資金支出合計	82,430	50,537	54,089	62,188	60,571

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	71,144	38,188	40,950	48,663	43,615
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 事業活動収入の推移

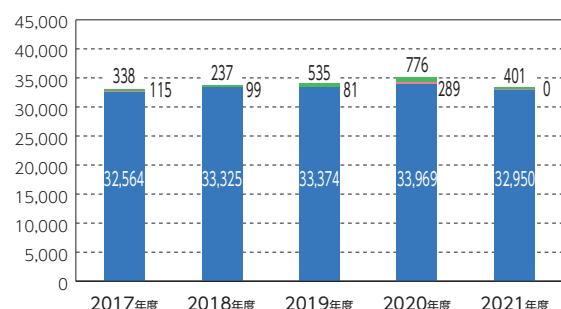
●事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



●事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)



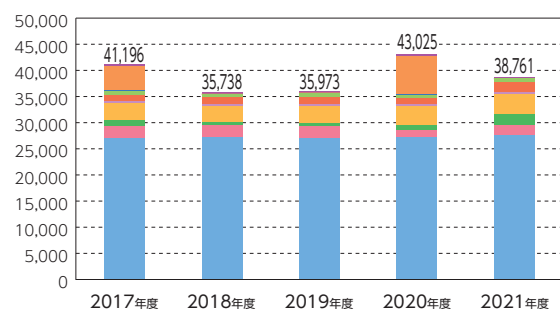
事業活動別収支

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収入計	35,349	34,831	34,938	34,686	37,631
教育活動支出計	32,564	33,325	33,374	33,969	32,950
教育活動収支差額(a)	2,785	1,506	1,563	716	4,681
教育活動外収入計	810	612	733	652	798
教育活動外支出計	115	99	81	289	0
教育活動外収支差額(b)	695	512	652	363	798
経常収支差額(a+b)	3,480	2,018	2,215	1,080	5,479
特別収入計	5,036	294	301	7,686	331
特別支出計	338	237	535	776	401
特別収支差額(c)	4,697	56	△233	6,909	△69
事業活動収入合計	41,196	35,738	35,973	43,025	38,761
事業活動支出合計	33,018	33,662	33,990	35,035	33,351
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	8,178	2,075	1,982	7,989	5,409

●事業活動収入（科目別）

(単位：百万円)



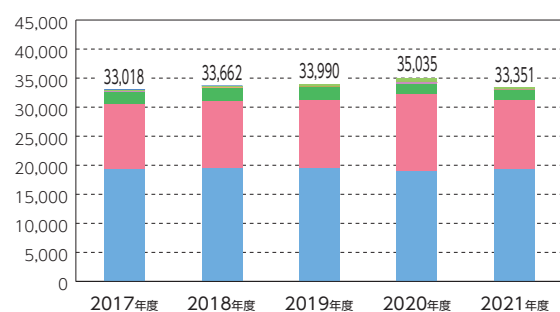
事業活動収入

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収入	学生生徒等納付金	27,080	27,253	27,065	27,171	27,735
	手数料	2,280	2,148	2,118	1,504	1,754
	寄付金	1,096	756	749	939	2,078
	経常費等補助金	3,218	2,895	3,103	3,609	3,870
	付随事業収入	377	384	384	285	438
	雑収入	1,296	1,393	1,516	1,177	1,754
教育活動外収入	受取利息・配当金	742	552	678	635	798
	その他の教育活動外収入	68	59	54	16	0
収入特別	資産売却差額	4,765	0	0	7,397	0
	その他の特別収入	270	293	301	288	331
事業活動収入合計		41,196	35,738	35,973	43,025	38,761

●事業活動支出（科目別）

(単位：百万円)



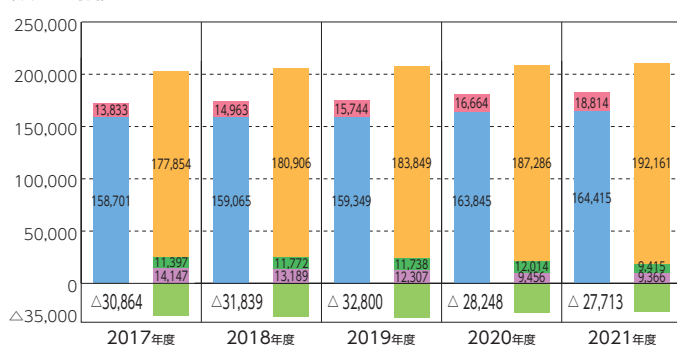
事業活動支出

(単位：百万円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動支出	人件費	19,386	19,453	19,479	18,988	19,340
	教育研究経費	11,023	11,657	11,773	13,158	11,777
	管理経費	2,150	2,213	2,111	1,814	1,828
	徴収不能額等	4	0	10	8	2
教育活動外支出	借入金等利息	115	98	81	289	0
	その他の教育活動外支出	0	1	0	0	0
支出特別	資産処分差額	338	237	436	725	401
	その他の特別支出	0	0	99	50	0
事業活動支出合計		33,018	33,662	33,990	35,035	33,351

3. 貸借対照表の推移

(単位：百万円)



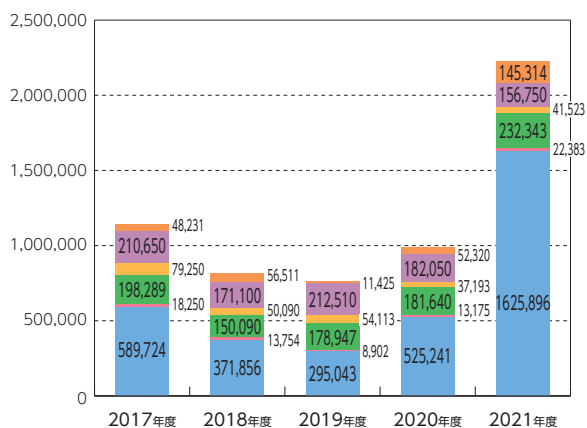
(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	158,701	159,065	159,349	163,845	164,415
流動資産	13,833	14,963	15,744	16,664	18,814
資産の部合計	172,535	174,028	175,094	180,509	183,229
固定負債	14,147	13,189	12,307	9,456	9,366
流動負債	11,397	11,772	11,738	12,014	9,415
負債の部合計	25,544	24,962	24,045	21,471	18,781
基本金	177,854	180,906	183,849	187,286	192,161
繰越収支差額	△30,864	△31,839	△32,800	△28,248	△27,713
純資産の部合計	146,990	149,066	151,048	159,038	164,447
負債及び純資産の部合計	172,535	174,028	175,094	180,509	183,229

4. 収支に係わるデータの推移

●寄付金収入の推移

(単位：千円)



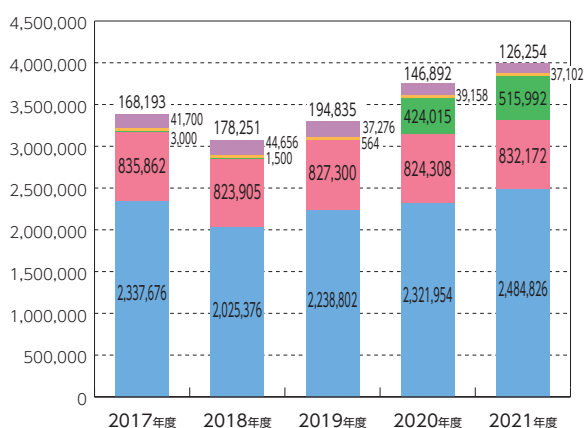
(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動	万代基金/AOYAMA VISION 募金	589,724	371,856	295,043	525,241	1,625,896
	維持協力会募金	18,250	13,754	8,902	13,175	22,383
	特別寄付金	198,289	150,090	178,947	181,640	232,343
	教育振興寄付金	79,250	50,090	54,113	37,193	41,523
	教育充実寄付金	210,650	171,100	212,510	182,050	156,750
	施設整備等活動 施設設備寄付金収入	48,231	56,511	11,425	52,320	145,314
寄付金収入合計		1,144,396	813,402	760,942	991,620	2,224,210

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

●補助金収入の推移(国・地方公共団体)

(単位：千円)



(単位：千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,337,676	2,025,376	2,238,802	2,321,954	2,484,826
	経常費補助金収入(地方公共団体)	835,862	823,905	827,300	824,308	832,172
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)	3,000	1,500	564	424,015	515,992
	その他の補助金収入(地方公共団体)	41,700	44,656	37,276	39,158	37,102
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	168,193	178,251	194,835	146,892	126,254
補助金収入合計		3,386,431	3,073,689	3,298,778	3,756,329	3,996,347

※活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

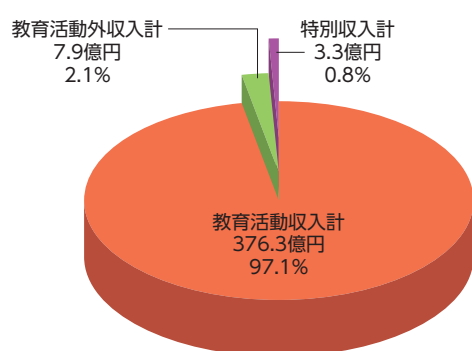
※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)には、2020年度に開始された高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

5. 事業活動収支の構成比率

●事業活動収支の内訳(事業活動別)

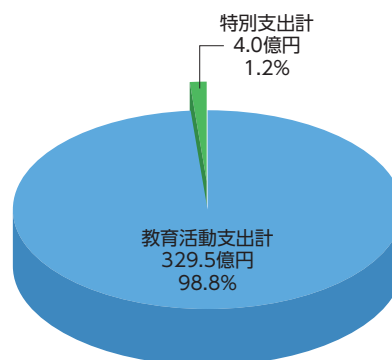
事業活動収入合計

387.6億円



事業活動支出合計

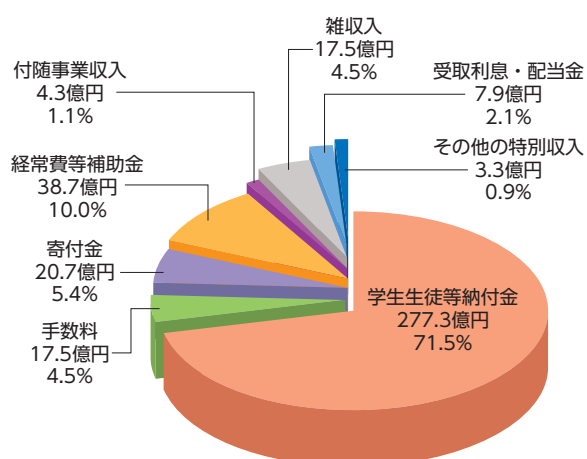
333.5億円



●事業活動収支の内訳(科目別)

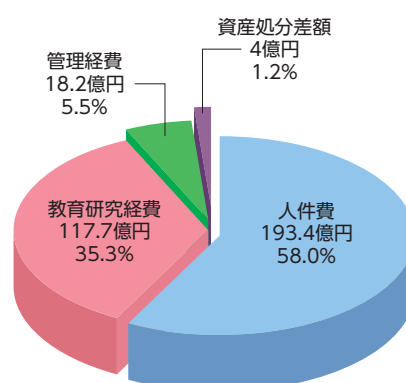
事業活動収入合計

387.6億円



事業活動支出合計

333.5億円



経営状況の分析

昨今の学校経営をめぐる状況は、少子化問題・施設の整備等の一連の事案に加えて「新型コロナウイルス感染症」「ガバナンス改革」「ICTの進化」等ますます厳しさを増しています。

学校法人の2021年度における状況は、終息の見えない新型コロナウイルス感染症により、教育・研究が停滞し、また学生・生徒・児童・園児の心身に計り知れないダメージを与え、後の生活に影響が出ないか懸念されるものであります。

かかる状況の中で、学校法人青山学院の2021年度の決算は、総じて堅調な結果を収めました。すなわち、当該年度の経常収入合計は、38,429百万円となり、経常支出合計は、32,950百万円となりました。この結果、経常収支差額は、5,479百万円の収入超過（いわゆる黒字）となりました。

しかし、本年度決算における特記事項としては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業計画未執行による資金の執行残が大きく影響しており、本年度事業活動による黒字決算が定常状態とはいえません。したがって今後の経営環境がより厳しさを増す状況下、楽観を許す状況ではありません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご覧ください。

経営上の成果と課題

近年、事業活動収支において経常収支差額が黒字で推移していることは喜ばしく、その要因は年度予算策定の基本方針に基づき、各設置学校別における収入予算の厳格化とそれに見合った支出予算の厳密な管理について、各設置学校の教職員が各々の執行部と一丸となり協働して取り組んだ努力の成果です。

また、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増すことを行い、万代基金の充実を進めているため財務状況は良化してきております。

今後の課題としては、健全な財務体質を維持しつつ将来の青山学院を見据えた事業計画を支えるための先行投資を可能とする財務力が不可欠であり、収入財源の多様化を図り、併せて支出の抜本的な見直しを図ることが肝要です。

今後の方針・対応方策

今日、教育基本法をはじめとする日本の教育システムが大きく見直されてきています。それに加えて、ICTやAIの発達、ポストコロナの影響等により教育形態の大変革は必須といえます。

全世界的には社会環境も人間の考え方も大きく変化し、ダイバーシティ・ジェンダー・SDGs等が求められています。

青山学院として、これらの使命を達成すべく2021年度、30年後の学院の在り方を検討する未来構想委員会を立ち上げました。2022年度には学院の30年後の姿を描き、その実現のために周年を期日とする10年毎のAOYAMA VISIONを策定する作業に入ります。青山学院創立140周年を記念してスタートし150周年を迎える2024年度にむけ現在進行している「AOYAMA VISION」に引き続き、150周年創立記念日には青山学院の未来構想に立脚した新たな「AOYAMA VISION 160」を160周年に向けスタートさせます。170周年に向けては「AOYAMA VISION 170」を策定し以降同様に持続的に継承していきます。実効性確保のためには財政計画はもとより人員計画、施設計画を有機的に結合させることが肝要であります。

まずは2024年度に向けて進行中の現行AOYAMA VISIONを完成させるとともに、この10年間の振り返りと総括を行い今後活かすことを進めていきます。

以上

監 査 報 告 書

2022 年 5 月 25 日

学校法人青山学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人青山学院
監 事（常任） 鈴 木 豊 ⑩

監 事 石 原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人青山学院寄附行為第 18 条の規定に基づき、2021（令和 3）年度（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

私たちは、監査にあたり理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席し必要に応じて意見を述べたほか、理事からその業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）、並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は、適正な手続を経て行われており、業務若しくは財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- （2）計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以 上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2021年度事業報告書(2022年6月発行)

〈問い合わせ先〉
本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉
<http://www.aoyamagakuin.jp/>

ホーム＞青山学院について＞青山学院のデータ＞事業計画書・事業報告書

